

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。



英国内務省

国家の政策及び情報の記録 エジプト：ムスリム同胞団

第 3.0 版

2017 年 7 月

序文

この記録は、特定の種類の保護及び人権に関する申立てを処理する内務省（Home Office）の意志決定者に対して、本国の情報（COI：country of origin information）及び方針を提供するものである。かかる処理については、（1）申立てが、亡命、人道主義的な保護又は裁量的な許可を正当化する可能性があるか否か、また（2）申立てが、拒否された場合、その事実が、2002 年国籍・出入国管理及び亡命に関する法律（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）の第 94 条に基づいて、“明らかに事実に基づかない”と認定できる可能性があるか否かを判断することが含まれる。

意思決定者は、当該記録に含まれている方針、利用可能な本国の情報（COI）、あらゆる適用される判例法及び関連する政策に関する内務省（Home office）のケースワークに係る方針を含む事例における特定の事実及びすべての関連する証拠を考慮して、個々に、各申立てを検討しなければならない。

国家の情報

この記録における本国の情報（COI）は、[本国の情報の処理に関する欧州共同体の共通ガイドライン（Common European Union Guidelines for Processing Country of Origin Information）](#)及び[欧州亡命支援事務所の研究ガイドライン（European Asylum Support Office's research guidelines）](#)、[本国の情報に係る報告書に関する方法論（Country of Origin Information report methodology）](#)に規定されている原則に従って、すなわち、その関連性、信頼性、正確性、客観性、流通性、透明性及び追跡性を考慮して研究されてきた。

すべての情報は、誰もが信頼でき、公的にアクセス可能な資料から慎重に抽出されており、公表される情報である。資料を裏付けるための出版物の豊富な詳細は、脚注に記載されている。情報の正確性、バランス及び裏付けを保証するため、また公表時に包括的かつ最新の事実の提供を保証するために、通常、複数の出所が利用される。情報は、比較、対比され、可能であれば何時でも、さまざまな見解を提供する。情報源が含まれていても、その情報源又は明示されたあらゆる見解が承認されていることにはならない。

フィードバック

我々の資料をより良きものに続けることが我々の目指すところであるので、この読者が当該記録に関してコメントがあれば、[国家政策情報チーム（Country Policy and Information Team）](#)まで E メールされたい。

国家情報に関する独立諮問グループ

国家情報に関する独立諮問グループ（IAGCI：Independent Advisory Group on Country Information）は、国境及び出入国管理担当独立検査責任者（Independent Chief Inspector of Borders and Immigration）によって、2009年3月に設立され、内務省（Home Office）における本国の情報（COI）の資料の内容について、当該検査官に助言を行っている。国家情報に関する独立諮問グループ（IAGCI）は、内務省（Home Office）における本国の情報（COI）の資料に関するフィードバックを歓迎している。国家情報に関する独立諮問グループ（IAGCI）は、内務省（Home Office）のあらゆる資料、手続き又は政策を承認する機能を持っていない。国家情報に関する独立諮問グループ（IAGCI：Independent Advisory Group on Country Information）の連絡先は次の通りである。

国境及び出入国管理担当独立検査責任者（Independent Chief Inspector of Borders and Immigration）

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

E メール：chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk

国家情報に関する独立諮問グループ（IAGCI）の業務についての情報及び国家情報に関する独立諮問グループ（IAGCI）が再検討してきた本国の情報（COI）のリストについては、独立検査責任者（Independent Chief Inspector）のウェブサイト <http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>を参照。

目次

政策の方針.....	5
1. 序論.....	5
1.1 申立ての根拠.....	5
2. 問題の考察.....	5
2.1 信頼性.....	5
2.2 除外.....	5
2.2 リスク評価.....	6
2.3 保護.....	7
2.4 国内移動.....	8
2.5 認定.....	8
3. 政策の概要.....	8
国家の情報.....	10
4. ムスリム同胞団:歴史、組織、イデオロギー及び活動.....	10
4.1 歴史.....	10
4.2 規模、組織及びイデオロギー.....	11
4.3 暴力への関与.....	15
5. 2011年から2013年にかけて権力の座にあったムスリム同胞団.....	19
6. 2013年以降のムスリム同胞団に対する扱い.....	24
6.1 活動が禁止されたムスリム同胞団及びその関連団体.....	24
6.2 警察による行き過ぎた権力の行使、逮捕及び裁判.....	26
6.3 失踪.....	37
7. ジャーナリスト及びマスコミ.....	42
バージョン管理及び問い合わせ先.....	48

政策の方針

最終更新日：2017 年 6 月 20 日

1. 序論

1.1 申立ての根拠

- 1.1.1 ムスリム同胞団に実際に関与したか又は関与したと見られる理由のため、国家によって迫害又は重大な危害の恐れがあること。

2. 問題の考察

2.1 信頼性

- 2.1.1 信頼性の評価に関する指針については、[信頼性の評価及び難民認定に関する亡命の指示 \(Asylum Instruction on Assessing Credibility and Refugee Status\)](#) 参照
- 2.1.2 意思決定者は、以前に、英国ビザの申請又は別の種類の許可申請が行われていたか否かについても確認しなければならない。亡命に関するインタビューに先立って、ビザに適合する亡命の申請が、調査されなければならない。（[ビザの一致に関する亡命の指示、英国ビザ申請者からの亡命の申立て \(Asylum Instruction on Visa Matches, Asylum Claims from UK Visa Applicants\)](#) 参照）
- 2.1.3 意思決定者は、言語分析評価を実施することの必要性も検討しなければならない。（[言語分析に関する亡命の指示 \(Asylum Instruction on Language Analysis\)](#) 参照）

2.2 除外

- 2.2.1 ムスリム同胞団の支持者のうち少数派は、伝えられるところによれば、暴力行為を行ってきた。一部の指導者は、ムスリム同胞団が暴力に関与していないことを繰り返し公言してきたが、他の指導者は、ムスリム同胞団の声明における報復の必要性を否定することができなかった。（[ムスリム同胞団：歴史、組織、イデオロギー及び活動 \(Muslim Brotherhood: history, structure, ideology and activities\)](#) 参照）
- 2.2.2 ある人物が、ムスリム同胞団のメンバーと認められた場合、意思決定者は、その

人物がムスリム同胞団のためにどのような役割を果たし、どのような活動をしているか検討しなければならない。かかる人物が罪を犯したか、又は難民条約（Refugee Convention）の 1F 条項に反する行動をした事を検討する重大な理由がある場合、意思決定者は除外条項のいずれかに該当するか否かの検討をしなければならない。

2.2.3 かかる人物が難民条約（Refugee Convention）から除外されている場合、人道主義的な保護の認可からも除外されることになる。

2.2.4 除外条項、裁量的許可及び制限付き許可に関する一層の指針については、[難民条約の1F及び33（2）条項における除外（Exclusion under Articles 1F and 33\(2\) of the Refugee Convention）](#)、[人道主義的な保護（Humanitarian Protection）](#)及び[制限付き許可（Restricted Leave）](#)に関する亡命の指示を参照

2.2 リスク評価

2.2.1 ムスリム同胞団は、2013 年に活動が禁止されたにもかかわらず、約 100 万人のメンバーを従えて、依然として政府に対する主要な政治的敵対勢力となっている。ムスリム同胞団は、ムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）大統領が失脚し、2013 年 12 月 25 日にテロ組織に指定された後、アブドゥルファッターハ・エルシーシ（Abdel Fattah al-Sisi）大統領率いる政府によって、長期間にわたって弾圧を受けてきた。（“[ムスリム同胞団：歴史、組織、イデオロギー及び活動](#)”、“[ムスリム同胞団に対する扱い](#)”参照）

2.2.2 ムスリム同胞団と関連があったり、賛同しているとみられているジャーナリストは、国家の標的にされてきた。政府は、ムスリム同胞団と関連のある何百もの市民社会団体を締め出してきた。（“[ムスリム同胞団及び活動が禁止された関連団体](#)”参照）

2.2.3 抗議運動の間、何百人ものムスリム同胞団のメンバーが殺害され、また負傷した。さらに、伝えられるところによれば、何千人ものムスリム同胞団のメンバーが、拘留され、そのうちの一部は、非公式の拘置所において拘留されていた。さらに、警察による拘置によって、死に瀕しているムスリム同胞団の支持者がいるという報告、拷問を受け死亡した者の事例並びに刑務所及び収容施設における殺害に関するその他の申立てがあった。ムスリム同胞団の上層部の指導者は、暴力、スパイ行為及び脱獄の容疑で、死刑判決を受けた。（“[逮捕及び裁判](#)”参照）

- 2.2.4 刑法によれば、政府は、ムスリム同胞団のメンバーであると疑われる者すべてを拘留することができる。しかしながら、実際のところは、ムスリム同胞団の、上中層部指導者及び政府に対する暴力的な抗議運動に参加する者が、主として逮捕されたり、長期間にわたる拘留を受けた。[（“逮捕及び裁判”参照）](#)
- 2.2.5 ムスリム同胞団の規模、そのメンバーの様々な地位及び支持基盤を考慮すると、当局は、ムスリム同胞団と関係があるすべての者を標的にしようとすることに關して、能力又は関心がなさそうである。単にムスリム同胞団のメンバーであること、若しくは特にその支持者であること、又はムスリム同胞団を支持していると見られることによって、その者が迫害又は重大な危害の危険にさらされているという証拠は固まっていない。
- 2.2.6 状況、略歴、活動及び国家との過去の接触及び不和次第で、ムスリム同胞団に關与したとして、又はムスリム同胞団を支持したと見なされ、虐待を受ける恐れがある者もいる。国家に關心があり、迫害又は重大な危害につながる扱いを受ける可能性があることを立証する責任は、かかる者にある。
- 2.2.7 リスクの評価に関する一層の指針に關しては、[“信頼性の評価及び難民認定に關する亡命の指示（Asylum Instruction on Assessing Credibility and Refugee Status）”](#)参照

2.3 保護

- 2.3.1 かかる者が国家により、迫害又は重大な危害を受ける恐れがある場合は、当局の保護を受けることができない。
- 2.3.2 国家の保護を受けられる可能性の評価の一層の指針に關しては、[“信頼性の評価及び難民認定に關する亡命の指示（Asylum Instruction on Assessing Credibility and Refugee Status）”](#)参照

2.4 国内移動

- 2.4.1 かかる者が国家により、虐待又は迫害を受ける恐れがある場合は、その危険を回避するために移動することができない。

- 2.4.2 国内移動及び検討すべき要因に係る一層の指針に関しては、“[信頼性の評価及び難民認定に関する亡命の指示 \(Asylum Instruction on Assessing Credibility and Refugee Status\)](#)”参照

2.5 認定

- 2.5.1 申立てが拒絶された場合、2002 年国籍・出入国管理及び亡命に関する法律 (Nationality, Immigration and Asylum Act 2002) の第 94 条に基づき、“明らかに事実に基づかない”として認定されそうにない。
- 2.5.2 認定の一層の指針に関しては、[2002 年国籍・出入国管理及び亡命に関する法律 \(Nationality, Immigration and Asylum Act 2002\) の第 94 条に基づく保護及び人権に関する申立ての認定 \(明らかに事実に基づかない申立て\)](#)”参照

3. 政策の概要

- 3.1.1 ムスリム同胞団は、エジプトにおいて、テロ組織に指定され、そのメンバーは、刑法に基づき、訴追される。
- 3.1.2 ムスリム同胞団の上中層指導者の多くは、逮捕された後、長期間にわたる拘留を受け、その中には、死刑判決を受けた者もいた。特にデモ行動中に、何千人ものムスリム同胞団のメンバー及びその支持者は、国家の治安部隊によって逮捕され、殺害されたり、負傷したりした者もいた。
- 3.1.3 政治的な活動をしていたり、当局の注目を集めるようになった要人は、特にデモ行動中、逮捕、拘留される可能性があり、拘留されている場所で虐待を受けるリスクがあったり、適性手続きがない裁判を受けたり、過度の刑罰を受ける可能性がある。このことは、迫害又は重大な危害につながる。さらに、ムスリム同胞団のメンバーではないが、ジャーナリストなどの目立つ支持者又はムスリム同胞団を支持すると見られる者は、迫害又は重大な危害を受ける恐れがある。
- 3.1.4 ムスリム同胞団のメンバーのうち下層部、非政治的若しくは活動に加わらないメンバー及び支持者、又は支持者であると見られる者は、通常標的にされることはなく、彼らが迫害を受ける本当の危険性を立証できる可能性は低い。彼らが迫害を受ける危険があるということを立証する責任は彼らにあるが、各々の事例は、その事実に基づいて検討されなければならない。
- 3.1.5 ムスリム同胞団のメンバーのうち少数派は、暴力的な行為を行ってきた。ある人物

が重大な罪を犯した可能性があることを検討する重大な理由がある場合は、除外を検討しなければならない。

3.1.6 保護を受けられそうにないし、国内移動もできそうにない。

3.1.7 申立てが拒絶された場合、認定されそうにない。

国家の情報

最終更新日：2017 年 6 月 20 日

4. ムスリム同胞団：歴史、組織、イデオロギー及び活動

4.1 歴史

4.1.1 BBC は、2013 年 12 月のニュースプロフィールにおいて、次のとおり述べた。：

アラビア語でエルイフワーン・エルムスリムン（al-Ikhwan al-Muslimun）と呼ばれるハサン・エルバンナー（Hassan al-Banna）によって創設されたムスリム同胞団は、イスラム教の慈善活動と相まったその政治的活動と一体になって、世界中のイスラム教徒の活動に影響を与えてきた。

ムスリム同胞団は、当初、イスラム教の道徳及び善行を広めることのみを目指して活動していたが、まもなく政治に関与するようになり、特に、エジプトをイギリスの植民地支配から解放し、すべての西洋の影響から脱するために闘うようになった。

イフワーン（Ikhwan）は、民主主義の原則を支持すると言うが、ムスリム同胞団が表明している目的のひとつに、イスラム教の法律、すなわちシャリア（Sharia）が支配する国家を創設することがある。全世界で言われるその最も有名なスローガンに、“イスラム教がソリューションである”がある。¹

4.1.2 イギリス政府によるムスリム同胞団の再調査に関する公表された主な調査結果によると、ムスリム同胞団は 1954 年に解体され、多くのメンバーは逮捕され、拷問を受け、さらには死刑が執行され、他者が吸収された。しかしながら、ムスリム同胞団は、20 年後、サダト大統領のもとで社会復帰した。1970 年代、ムスリム同胞団はエジプトにおいて拡大し、エジプトの政治システムにおいて足掛かりを作り、学生組織、専門組織及び労働組合に定着した。さらに、ムスリム同胞団は、営利会社、小規模企業及び慈善団体に関して、大規模で、洗練された、たいていは秘密のネットワークを構築した。²

¹ BBC ニュースプロフィール ” エジプトにおけるムスリム同胞団 ” 2013 年 12 月 25 日
<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-12313405> アクセス日：2016 年 5 月 16 日

² イギリス政府によるムスリム同胞団再調査：第 10 項主要調査結果、2015 年 12 月 17 日
https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/486932/Muslim_Brotherhood_Review_Main_Findings.pdf. アクセス日：2017 年 3 月 22 日

4.1.3 外交問題評議会（Council for Foreign Relations）は、2014 年 1 月、次のとおり述べた。：ムスリム同胞団は、アラブ社会の至るところで、イスラム教スンニ派を創ってきた。ムスリム同胞団は、エジプト政府を転覆させるという初期の目的のため、政治からは締め出されたが、1970 年代には暴力を放棄し、薬局、病院及び学校などの社会事業を提供して、大衆から支持された。³

4.2 規模、組織及びイデオロギー

4.2.1 ムスリム同胞団によれば、2013 年において、そのメンバーの総数は百万人を超えていた。その大多数は、中下層の階級の人々であると言われているが、指導者は、たいてい医者又は実業家であり、活動資金を支援するために、収入の一部を支払っている。⁴

4.2.2 ジェーンズ（Janes）は、ムスリム同胞団の活動に関する簡単な説明を行った。

ムスリム同胞団（al-Ikhwan al-Muslimoon）

ムスリム同胞団の活動は、社会的、経済的、慈善的さらには政治的なものである。確かに、その支持者は、ムスリム同胞団の”社会”、及び草の根レベルでスタートして統治できるようになるための計画を頻繁に引き合いに出す。ムスリム同胞団は、統治する立場になるまで、イスラム教の考え及びそれ自身のソフトパワーが社会的に受け入れられるようにすることを強調した。ムスリム同胞団と国家との関係は、歴史的には、直接的な軍事衝突、支持及び無言の対立の中で変化した。ムスリム同胞団は、2011 年に権力を得たが、その後 2013 年には軍部によって追放され、現在も国家と対立している。その青年組織は、国家及び国家に関連がある海外の関係者に対してテロリスト的戦術を採用し、古い世代は、不安ではあるが争いが無い社会に固執した。現在、その組織化は禁止されている。そのメンバーは、公然と政治生活を送ることはできないし、彼らの資産は没収の標的になっている。エルワサット（Al-Wasat）党及びストロングエジプト（Strong Egypt）党は、共にムスリム同胞団の分派である。軍部が交渉に反対し続ける限り、反体制勢力に暴力的態度をとる支持者は、国家の役人を標的にした暗殺の作戦を続け

³外交問題評議会（Council on Foreign Affairs）—CFA 背景説明、”エジプトにおけるムスリム同胞団” 2014 年 1 月、<http://www.cfr.org/egypt/egypts-muslim-brotherhood/p23991>、アクセス日：2016 年 5 月 23 日

⁴ 監視者、”ムスリム同胞団とは何者か？” 2013 年 4 月 2 日、<http://www.theguardian.com/world/2013/apr/02/who-are-the-muslim-brotherhood>、アクセス日：2014 年 3 月 31 日

そうである。⁵

- 4.2.3 ドーハ（Doha）大学院大学政治学準教授であるカリル・エルアナニー（Khalil al-Anani）は、アルジャジーラ（Al-Jazeera）⁶で執筆し、次のように述べた。

2013 年のクーデター以降、ムスリム同胞団は、組織的、政治的及びイデオロギー上の数えきれない分割を経験してきた。エルシーシ（al-Sisi）大統領の抑圧によって、その活動は分裂し、“政権に対する立場”から“政治上、イデオロギー上及び宗教上の見解”などの問題をめぐってメンバー間において重大な不和を招いた。

前記の分裂によって、エルシーシ（al-Sisi）大統領の抑圧に対応するための戦略及び戦術の輪郭が出来上がった。組織的に、その上層部のメンバーは収監、国外追放され、ムスリム同胞団は指導者をめぐる危機をむかえている。古い指導者と若い指導者の間の相互不信は拡大し続け、その活動戦略に影響を与え続けている。

過去 3 年にわたって、ムスリム同胞団は、2 つの陣営に分かれた。すなわち、古い保守的な指導者と若い革新的なメンバーである。後者は、政権と対決する傾向があるため、活動に関する影響力を増した。新しくて比較的若い指導者は、“上級管理委員会（High Administrative Committee）”と呼ばれる委員会を創設し、ムスリム同胞団の指導局の元メンバーであるムハンマド・カマル（Mohamed Kamal）によって率いられていたが、昨年 10 月に治安部隊によって暗殺された。

新しい委員会は、老練な指導者たちに対して、その活動に対する指導者としての地位を要求した。その老練な指導者には、エジプトに潜伏していると見られるムスリム同胞団の総合指導者代理（acting General Guide）のマームード・エザット（Mahmoud Ezzat）、その活動の事務局長（secretary-general）であるマームード・フセイン（Mahmoud Hussein）及び総合指導者代理（Deputy of the General

⁵ ジェーンズ（Janes）、“監視人の安全評価—北アフリカ”、エジプト、国内問題、最終更新日：2017 年 6 月 14 日、<https://janes.ihs.com/NorthAfrica/Display/1303682>（事前申し込みのみ）、アクセス日：2017 年 6 月 15 日

⁶ エジプト当局は、アルジャジーラ（Al-Jazeera）、カタール及びマスコミ組織が拠点を置いている国をムスリム同胞団に賛同していると見なしている。例えば、2017 年 6 月 10 日のアルアラビー（AlAraby）“ムスリム同胞団は、エジプトにおける教会の爆撃を非難し、エルシーシ（al-Sisi）政権のせいにした。”参照、<https://www.alaraby.co.uk/english/news/2017/4/10/muslim-brotherhood-denounces-egypt-church-bombings-blames-sisi-regime>、エコノミスト（The Economist）、“カタールを排斥するサウジアラビア”、2017 年 6 月 10 日
<http://www.economist.com/news/middle-east-and-africa/21723018-kingdom-raising-tensions-its-immediate-neighbours-well-iran>、両方のアクセス日：2017 年 6 月 15 日

Guide) に任命されて 1980 年代後半からロンドン在住のイブラヒム・ムニール (Ibrahim Munir) などがいた。

2016 年 12 月に、上級管理委員会 (High Administrative Committee) は解散し、新指導局 (Guidance Bureau) の創設が宣言されたが、古い指導者は、その創設を受け入れなかった。

さらに、ムスリム同胞団は、その歴史上初めて、国内と国外の指導者に分裂する。一部の上級のメンバーは、クーデターのあとトルコに逃亡し、国外事務所 (External Office) と呼ばれる新事務所を設立し、ムスリム同胞団のメンバー及び海外の活動を管理監督した。⁷

- 4.2.4 エルアナーニ (al-Anani) 教授は、ムスリム同胞団の戦略に関して、さらに次のように述べた。

ムスリム同胞団は、政治的に、政権からの抑圧に対しての対処方法及び現実の問題に直結するために採用する戦略に関して分裂している。

新指導部対決を辞さず、妥協しない立場をとったが、旧指導部は、政権からの抑圧に順応しがちで、現政権との駆け引きや和解のための門戸を開いていた。

ムスリム同胞団の新指導部が若いメンバーたちの間で支援及び訴えを得たのは、若いメンバーたちが、新指導部を一層画期的で、意欲的に政権に挑戦していると見ているからである。⁸

- 4.2.5 2017 年 4 月に発生したキリスト教の教会及び大聖堂におけるしゅろの主日の爆撃を受けた記事におけるアルアラビ (Alaraby) の報告によれば、少なくとも見積もっても、一部のムスリム同胞団の集団は、その爆撃及び現在進行している暴力の責任は、ほとんどの場合政府にあるとして政府を非難した。

⁷ ドーハ大学院大学政治学準教授であるカリル・エルアナーニ (Khalil al-Anani)、アルジャジーラ (Al-Jazeera) にて執筆、“エジプトのムスリム同胞団に何が起こったか? ”、2017 年 2 月 15 日、<http://www.aljazeera.com/indepth/opinion/2017/02/happened-egypt-muslim-brotherhood-170212130839987.html>、アクセス日：2017 年 4 月 19 日

⁸ ドーハ大学院大学政治学準教授であるカリル・エルアナーニ (Khalil al-Anani)、アルジャジーラ (Al-Jazeera) で執筆、“エジプトのムスリム同胞団に何が起こったか? ”、2017 年 2 月 15 日、<http://www.aljazeera.com/indepth/opinion/2017/02/happened-egypt-muslim-brotherhood-170212130839987.html>、アクセス日：2017 年 4 月 19 日

ブラックリストに載っているムスリム同胞団のメンバーによれば、エジプト政権は、しゅろの主日に何十人も殺害された2つ教会への爆撃に加担していた。

イスラム教のグループは、少なくとも44人を殺害したタンタ（Tanta）及びアレクサンドリア（Alexandria）のナイルデルタシティー（Nile Delta cities）におけるひどい爆弾攻撃はエジプト当局が関与しているとして、エジプト当局を日曜日に非難した。

活動を禁止されたグループの声明では、“独裁的な政権は、自分たちの失敗を隠すため、また一般の人々の同情を集めるために、テロリズムと呼ばれる仮想の敵を創ることで自分たちの生存を確保する争いにおいて統一的なアプローチをとってきた。”と述べられていた。

“我々は、2つの事件を指揮したり、手助けした政権を非難する。”と述べた。

“ムスリム同胞団は、この悲惨な事件を非難し、無垢の血が流れた無罪を公言する。”と声明は、付け加えた。

カタルに拠点を持ち、ムスリム同胞団と親密な関係にある有名なイスラム教の神学者であるユスフ・エルカラダウィ（Yusuf al-Qaradawi）も、しゅろの主日の攻撃を非難した。

“我々は、平穏な魂に対するすべての攻撃を非難し、これらの攻撃は、宗教法、道徳規範及び慣習法と矛盾していることを確認する。これらの攻撃をした者は、厳しい拷問を受けることになる。”と、カラダウィ（Qaradawi）はツイートした。

9

- 4.2.6 主に、2014年及び2015年におけるさまざまな情報源を利用して、カナダ出入国管理・亡命委員会（IRBC：Immigration and Refugee Board of Canada）がまとめた情報に対する反応の報告によると、次のとおりであった。

情報によると、以下の人物は、ムスリム同胞団の指導者の立場にある。

⁹ アルアラビ（Alaraby），“ムスリム同胞団は、エジプトにおける教会の爆撃を非難し、エルシーシ（al-Sisi）政権のせいにした。”、2017年6月10日、
<https://www.alaraby.co.uk/english/news/2017/4/10/muslim-brotherhood-denounces-egypt-church-bomb-ings-blames-sisi-regime>、アクセス日：2017年6月15日

- ・ムハンマド・バディー（Mohamed Badie）、ムスリム同胞団の最高指導者（2014年6月21日付デイリーニュースエジプト（Daily News Egypt））又はムスリム同胞団の“精神的指導者”（2015年8月22日付アルジャジーラ（Al-Jazeera））
- ・サフワット・ヘガジー（Safwat Hegazi）、ムスリム同胞団の指導者（2014年6月24日付アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International））又は“伝統を重んじる伝道師”（2014年6月21日付デイリーニュースエジプト（Daily News Egypt）；2014年6月22日付ミドルイーストアイ（Middle East Eye））
- ・ムハンマド・エベルタジ（Mohamed El-Beltagy）、自由公正党（Freedom and Justice Party）の上級議員（2014年6月21日付デイリーニュースエジプト（Daily News Egypt）；2014年6月22日付ミドルイーストアイ（Middle East Eye））
- ・バッセム・オーダ（Bassem Ouda）、ムルスィー（Morsi）政権下での配給・国内貿易大臣（Minister of Supply and Interior Trade）兼ムスリム同胞団メンバー（2014年6月22日付ミドルイーストアイ（Middle East Eye））
- ・エッサム・エルエリアン（Essam El-Erian）、自由公正党（Freedom and Justice Party）の副議長（2014年6月22日付ミドルイーストアイ（Middle East Eye））¹⁰

4.3 暴力への関与

- 4.3.1 イギリス政府によるムスリム同胞団の内部再調査に関する公表された主な調査結果において、ジョン・ジェンキンス卿（Sir John Jenkins）は、エジプトのムスリム同胞団及び他の全国支部に関する暴力行為及びテロリズムを考察した。彼は、政治的暴力が、今も昔も日常的である地域において、固定概念及び状況にふさわしい関係を見出した。彼は次のように述べた。

・ハッサン・エルバンナ（Hassan al Banna）（ムスリム同胞団の創設者）は、

¹⁰ カナダ出入国管理・亡命委員会（IRBC：Immigration and Refugee Board of Canada）、調査局、“エジプト：ムハンマド・ムルスィー（Mohamed Morsi）大統領（2014年から2017年5月）解任後のムスリム同胞団の指導者、強制送還者及び容疑者などのメンバーに対する当局の扱い”、2017年6月12日、<http://irb-cisr.gc.ca/Eng/ResRec/RirRdi/Pages/index.aspx?doc=457079>、アクセス日：2017年6月20日

暴力の政治的効用を認めたので、ムスリム同胞団は、エジプト国家を標的にして、またイギリス人及びユダヤ人の関心事に対して、彼の生涯を通して、政治的暗殺及び暗殺未遂などの襲撃をした。

- ・ きわめて重要なムスリム同胞団のイデオロギー信奉者であるサイイド・クトゥブ (Sayyid Qutb) は、1940年代のエジプトにおける経験、アメリカ合衆国における経験及びナーセル (Nasser) 政権下での収監の経験もあって、インド-パキスタン理論家であり、イスラム党のジャマート・エ・イスラミ (Jamaat-e-Islami) の創設者であるアバル・アラ・モーデューディ (Abul Ala'a Mawdudi) の考えを利用して、タクフィリズム (takfirism) の教義の宣伝をした。このことは、一貫して、異教徒又は背教者のような他のイスラム教徒に対する非難、及び非イスラム国家のような現存する国家に対する非難を容認する信条、並びに理想的なイスラム教の社会を求めて行き過ぎた暴力の行使を容認する信条であると判断された。クトゥブ (Qutb) の主張によれば、自称熱狂的な信者の先駆者は、真のイスラム社会、イスラム国家を創設するためには絶対不可欠なものであった。聖戦は、単に崇高的でも、防衛的でもなかった。現代のイスラム国家の多くは、“非イスラム国家” とみなされ、“不正な” 支配者との対立は、まっとうで避けられないものであった。
- ・ 一部のムスリム同胞団は、クトゥブ (Qutb) の見解を再解釈することもあったが、その見解は、制度上、決して否定されることはなかった。エジプトのムスリム同胞団の指導者などのムスリム同胞団の上層部のメンバーの多くは、明確に、かかる見解を支持し続けており、それはムスリム同胞団の編成カリキュラムにおいて、依然として中心的役割を果たしている。クトゥブ (Qutb) の考えにより、タクフィリ (takfiri) のイデオロギーが復活し、サーダート (Sadat) の暗殺者、アルカイダ (Al Qaida) 及びその分派などのテロ組織の多くに刺激を与えた。クトゥブ (Qutb) は、1966年にエジプトで処刑された。
- ・ 1970年代、エジプトにおいて、政治的及び社会的に立て直すための自由の代償として、エジプトのムスリム同胞団は、公式に暴力を断ち切った。
- ・ しかしながら、ムスリム同胞団は、あらゆるレベルで、自爆攻撃及び市民の殺害などのイスラエルに対するハマース (Hamas) の攻撃を繰り返し弁護してきた。ムスリム同胞団は、ハマース (Hamas) の資金供給の手助けを

している。エジプトのムスリム同胞団の指導者、そのヨルダンの相手方及びハマース（Hamas）は、密接な関係がある。その地域のあらゆる場所で、ムスリム同胞団の関係団体と一層広い関係がある。ムスリム同胞団の上層部メンバーは、日常的に敵意に満ちた、反ユダヤ的な言葉づかいをする。

- ・ムスリム同胞団の上層部のメンバーは、イラク及びアフガニスタンにおける多国籍軍に対する攻撃を正当化してきた。
- ・ムスリム同胞団のメンバーの一部（主に非イスラム国家における）は、アルカイダ（Al Qaida）を強く非難した。しかし、ムスリム同胞団の指導者の主張によれば、9/11同時多発テロ事件は、米国によって捏造され、いわゆる“対テロ戦争”は、イスラム人を攻撃するための口実である。¹¹

4.3.2 ジョン・ジェンキンス卿（Sir John Jenkins）は、同報告書において、次のように締めくくった。

ムスリム同胞団は、便宜上の理由で、また、よくあることだが、イスラム教化のプロセスが完全である時には政治的敵対勢力は消滅するものであるということに基づき、暴力のない漸進的な変化を好んできた。しかし、彼らは、漸進主義が効果のないテロなどを含むこともある暴力を容認する覚悟ができています。彼らは、慎重に、故意に、そして公然と、ハマース（Hamas）という組織を創設し維持してきた。英国において、ハマース（Hamas）の軍事組織は、テロ組織であるとして追放された。（他国においても完全に追放された。）優れたムスリム同胞団のイデオロギー信奉者の文書によれば、アルカイダ（AQ）に関連する恐怖を正当化してきた。主要なムスリム同胞団のメンバー及びその支持者の一部は、欧米軍に対する攻撃を容認してきた。¹²

4.3.3 イギリス政府によるムスリム同胞団の内部再調査の主要調査結果の発表に続く2015年12月17日に発表した声明において、デーヴィッド・キャメロン（David Cameron）前首相は、次のとおり述べた。

ムスリム同胞団のメンバーの一部と暴力的な過激主義との関係は、非常にあいま

¹¹ イギリス政府、“ムスリム同胞団再調査：主要調査結果”、第16項、2015年12月17日、https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/486932/Muslim_Brotherhood_Review_Main_Findings.pdf、アクセス日：2017年3月22日

¹² イギリス政府、“ムスリム同胞団再調査：主要調査結果”、第17項、2015年12月17日、https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/486932/Muslim_Brotherhood_Review_Main_Findings.pdf、アクセス日：2017年3月22日

いであった。どうにかやっている一部の個人とグループにとって、暴力とテロに加担するということは、イデオロギー及びネットワークとして通過儀礼であった。アルカイダ（Al Qaida）対して反対の立場を表明したが、ムスリム同胞団の最も優れたイデオロギー信奉者の一人であるサイイド・クトゥブ（Sayyid Qutb）の研究をテロ組織が利用することについて、しっかり非難しなかった。英国においてムスリム同胞団と密接な関係のある個人は、イスラエルにおけるハマース（Hamas）による自爆攻撃及び他の攻撃を支持した。そのハマース（Hamas）の軍事組織はテロ組織であるとして2001年以降イギリスにより追放されたが、自らをムスリム同胞団のパレスチナ支部と評している。

さらに、2012年及び2013年並びにそれ以降において、エジプトのムスリム同胞団が公式にその暴力を非難したにもかかわらず、彼らの支持者の一部は、治安部隊及び他のグループとの暴力事件に関わってきた。マスコミの報告書及び信頼できる学問的な報告書によれば、過去12ヶ月の間（2015年1月から12月）、エジプトにおけるムスリム同胞団の支持者の少数派は、他のイスラム教徒と共に、暴力行為に加担した。指導者の一部の上層部は、ムスリム同胞団は非暴力組織であると繰り返し公言してきたが、他の指導者は、最近のムスリム同胞団の声明に一部において、報復の要求を放棄できなかった。

主要な再調査結果の結論によれば、ムスリム同胞団のメンバーであったり、ムスリム同胞団と関係があったり、またムスリム同胞団の影響を受けていることは、過激主義の可能性のある指標と見なされるべきである。¹³

4.3.4 ジェーンズ（Janes）は、次のように述べた。

ムスリム同胞団は、2013年以降、軍事政権と対決するための戦略の相違をめぐって、非公式に、競合する複数の派閥に分かれた。過半数の派閥は、治安部隊の抑圧を回避するため、平和的アプローチを主張する。ムハンマド・カマル（Mohamed Kamal）を中心として癒着している関係のある青年組織は、この平和的アプローチに反対であり、ムハンマド・カマル（Mohamed Kamal）は、2016年10月に殺害された。数は一層少ないが、かかる青年組織のメンバーは、人の注意を引き標的にされる暗殺に、ますます加担するという大きい可能性がある。¹⁴

¹³ イギリス政府、“ムスリム同胞団再調査：首相による声明”、2015年12月17日、<https://www.gov.uk/government/speeches/muslim-brotherhood-review-statement-by-the-prime-minister>、アクセス日：2017年4月19日

¹⁴ ジェーンズ（Janes），“監視人の安全評価—北アフリカ”、エジプト、国内問題、最終更新日：2017年6月14日、<https://janes.ihs.com/NorthAfrica/Display/1303682>。（事前申し込みのみ）、アクセス日：2017

4.3.5 ジェーンズ（Janes）は、さらに次のように述べた。

テロ事件は、2013年中ごろまで、主にシナイ（Sinai）半島で発生したが、ムスリム同胞団の支持者が平和的抗議行動から暴力行為に変わり、イスラム国（Islamic State）がシナイ（Sinai）半島を超えて首尾よく下部組織を創設したので、エジプト本国に広がった。一層小さく粗末な簡易爆発物（IEDs）は、カイロ（Cairo）、ギーザ（Giza）及びデルタシティーズ（Delta cities）などで、定期的に発見され、爆発する。標的になったのは、政府又は治安部隊の資産、裁判所、地下鉄及び鉄道の駅のような交通のハブなどの公共のスペース並びに熟練した部隊、例えばコプト人、改革主義者、裁判官、合同主義者又は欧米の政府及び会社と見られるグループ又は個人に関係する資産などである。カイロ（Cairo）の武装グループは、治安部隊による無差別殺人に対して、次第に高級官僚を標的の対象にして暗殺を企てる方向に動いていた。¹⁵

5. 2011年から2013年にかけて権力の座にあったムスリム同胞団

5.1.1 2014年1月における外交問題評議会（Council on Foreign Relations）による背景説明資料によれば、次のとおりであった。

2011年2月における集団での抗議行動の渦中で、ムバラク（Mubarak）が、一つにはその組織的能力が釣り合わないという理由でその職を解任された後、ムスリム同胞団は、エジプトにおいて、有力な政治的勢力として浮上してきた。しかし、ムスリム同胞団の選挙における勝利は、司法当局と軍部との権力の争いによって、その価値を落とした。新憲法を起草することをめぐっての争いは、特に紛争の火種であった。

2011年暮れから2012年明けの冬場における議会選挙において、ムスリム同胞団の自由公正党（FJP：Freedom and Justice Party）は、下院（People's Assembly）において、ほぼ半数の議席を獲得し、イスラム教徒は、上院（Shura Council）における議席の84パーセントを獲得した。ムスリム同胞団のますます増大する権力を押し返すように、2012年6年にムバラク（Mubarak）が任命した最高憲法裁判

年6月15日

¹⁵ ジェーンズ（Janes）、”監視人の安全評価—北アフリカ”、エジプト、安全、最終更新日：2017年6月1日、<https://janes.ihs.com/NorthAfrica/Display/1303682>、（事前申し込みのみ）、アクセス日：2017年6月15日

所は、下院（People's Assembly）を解散し、前政権の役人が職に就くことを禁ずる法律を無効にし、ムバラク（Mubarak）時代の首相アーメッド・シャフィーク（Ahmed Shafiq）が大統領の職をめぐって争うようになった。2012年5月に行われた第1回に続いて、ムスリム同胞団の候補者であるムルシー（Morsi）は、2012年6月に行われたシャフィーク（Shafiq）との決戦投票において、ぎりぎりの過半数（51.7パーセント）で勝利した。

選挙の後、ムルシー（Morsi）は、暫定政府として活動していた軍部を、兵舎に収容させ、このことは、約1年半に及ぶエジプトのかじ取りの間に増大した大衆の腹立ちに気づいていた幹部の部隊の多くから歓迎された。

下院議会は解散し、ムルシー（Morsi）は、政府において行政と立法の両方を支配していた。2012年11月遅く、ムルシー（Morsi）は、シューラ（Shura）評議会（以前は立法権限のない諮問機関）及び憲法制定評議会は司法審査の影響を受けていないことを宣言した。このような動きによって、すぐに、反対派が権力争いと呼ぶことに対する民衆のデモ行動などの強い反発がおこった。ムルシー（Morsi）の主張によれば、革命の目的の邪魔をしたがるムバラク（Mubarak）政権時代の者が、司法制度及び大部分の官僚制度を支配していたが、強烈な大衆の反対によって、彼は、1ヶ月後判決を無効にした。

2012年制定の憲法は、全国的に行われた国民投票において、64パーセントの大多数で可決されたが、2012年12月の国民投票においては、たった3分の1の有権者しか投票しなかった。反対派は、法を根拠とするイスラム教の役割に対して懸念し、また女性の権利及び言論と信仰の自由に対する保護が十分でないと不安を持っていた。さらに、大統領としての職が持つ広範な権力に対して不信任を抱いていた。

最高管理裁判所が、選挙法における規定の合憲性に疑問を持ち、2013年4月の議会選挙を要請する大統領命令を覆した2013年3月においても、ムルシー（Morsi）と司法当局の間の争いは続いていた。非宗教的な反対勢力は、以前に、投票のボイコットを要求した。

アナリストの多くは、ムルシー（Morsi）の戦術を強引であると非難する。中東の専門家ロビン・ライト（Robin Wright）は、ムルシー（Morsi）の統治方法を、最大政党による専制支配を意味する多数決主義と呼んだ。ムルシー（Morsi）の支配に対する反対勢力は、ムルシー（Morsi）が17人のムスリム同胞団に関係す

る県知事を任命したことにより、2013年6月に表に出てきた。17人の県知事には、元武装グループのメンバーであり現ルクソール（Luxor）県知事であるガマー・イスラミヤ（Gamaa Islamiya）がおり、ルクソール（Luxor）県では、1997年に、武装グループが何十人もの旅行者を虐殺した。

集団での抗議行動の新ラウンドに続いて、現在アブドゥルファッターハ・エルシーシ（Abdel Fattah al-Sisi）司令官が率いる部隊は、2013年7月3日にムルスィー（Morsi）を失脚させ、新憲法の効力を一時停止させた。憲法を改正するために開催した50人のメンバーからなる委員会の中には、たった2人のイスラム教徒しかいなく、その2人とも、ムスリム同胞団の代表を務めていなかった。エジプト人は、2014年1月14日及び15日に行われた新憲法に関する投票を行った。¹⁶

5.1.2 同じ情報筋（外交問題評議会の背景説明資料）によれば、次のとおりであった。

ムルスィー（Morsi）の在任期間中は、経済政策の失敗及び統治が効いていなかったことによって、フラストレーションが蔓延していたので、2013年7月に軍部はムルスィー（Morsi）政権を追放した。右翼グループによれば、ムルスィー（Morsi）、多くのムスリム同胞団の指導者及び何千人にもおよぶその支持者は逮捕され、その支持者のうち1千人超が殺害され、その後、暴力的な取り締まりが行われた。軍部が後押しする政府は、2013年末に、再度ムスリム同胞団の活動を禁止し、ムスリム同胞団を政治ルート的主流派から締め出した。¹⁷

5.1.3 ムルスィー（Morsi）政権後2年が経ったエジプト-2015年5月20日という表題の記事において、ワシントン協会は、次のように述べた。

けれども、ムルスィー（Morsi）の解任の進め方によって、エジプトの民主化の見通しに対して重大な結果をもたらした。エジプト軍部は、ムルスィー（Morsi）を倒し、ムスリム同胞団との殺すか殺されるかの争いに傾注した。司令官及びその支持者は、ムスリム同胞団を解体する必要があると信じており、そうしなければ、ムスリム同胞団が再結集し、政権の座に戻り、またムルスィー（Morsi）追放の報復をするリスクがあると信じている。¹⁸

¹⁶ 外交問題評議会—外交問題評議会の背景説明資料、“エジプトのムスリム同胞団” 2014 月 1 月、<http://www.cfr.org/egypt/egypts-muslim-brotherhood/p23991>、アクセス日：2016 年 5 月 23 日

¹⁷ 外交問題評議会—外交問題評議会の背景説明資料、“エジプトのムスリム同胞団” 2014 月 1 月、<http://www.cfr.org/egypt/egypts-muslim-brotherhood/p23991>、アクセス日：2016 年 5 月 23 日

¹⁸ ワシントン協会 政策分析、“ムルスィー（Morsi）政権後の 2 年間のエジプト” 2015 年 5 月 20 日、<http://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/egypt-two-years-after-morsi>、アクセス日：2016 年 5 月 16 日

その上、ムスリム同胞団は、現政府を打倒しようとしている。このような調子で、ムスリム同胞団の指導者は、公然と、アブドゥルフアッターハ・エルシーシ (Abdel Fattah al-Sisi) の死刑を求め、さらにムスリム同胞団は、2015年1月に声明を発表した。その声明においては、信奉者が、現政権と闘う際に、“聖戦”及び“殉教”を受け入れることを要求している。それで、ムルシー (Morsi) 解任後、エジプトにおける軍部が支援する政府は、ムスリム同胞団に対して、厳しい弾圧を始め、大規模な逮捕作戦によってムスリム同胞団における階層的な司令部のつながりを排除すると同時に、抗議行動を圧倒的な軍事力で抑圧した。¹⁹

- 5.1.4 2016年2月に発表した[下院図書館 \(House of Commons Library\)](#) が作成した研究概況において、2011年と2014年の間に発生した事件、及び現議会及びエルシーシ (al-Sisi) 大統領の選挙につながった後の政治的事件に関する有用な要約をしている。

- 5.1.5 アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) のプレスリリースによれば、次のとおりである。

エジプトの前大統領であるムハンマド・ムルシー (Mohamed Morsi) 及びムスリム同胞団の上層部のメンバーなどを含むその他102名に、今日、死刑判決を下すことによって、エジプト当局は、エジプトの司法制度がひどい状態にあることを再度証明したと、アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) は述べた。刑事裁判所が、今日判決を下した2つの事件の1つに関して、前大統領であるムルシー (Morsi) 及びムスリム同胞団の上層部のメンバーなどを含むその他80名は、ハマス (Hamas) 及びヒズボラ (Hizbullah) によって支援された“1月25日革命”の間に大規模な脱獄事件を指揮したとして死刑判決を受けた。

20

- 5.1.6 ワシントン協会は、“ムルシー (Morsi) 政権後の2年間のエジプト”という表題の記事において、次のように述べた。

¹⁹ ワシントン協会 政策分析、“ムルシー (Morsi) 政権後の2年間のエジプト” 2015年5月20日、<http://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/egypt-two-years-after-morsi>、アクセス日：2016年5月16日

²⁰ アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) —エジプト、“非難されたムルシー (Morsi) の死刑判決の確認”、2015年6月16日、<https://www.amnesty.org.uk/press-releases/egypt-confirmation-morsi-death-sentence-condemned>、アクセス日：2016年5月16日

2013年6月30日、前代未聞の数百万人に及ぶ抗議者が、エジプトの至る所の中央広場に押しかけ、ムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）大統領の追放を要求した。ムスリム同胞団のリーダーであるムルシー（Morsi）は、2012年6月に実施された大統領選挙において、辛うじて勝利をおさめたが、その支持は急速に失われた。2012年11月における合憲的な宣言による完全な行政権をムルシー（Morsi）が主張することによって、何か月間もの間、頻繁に発生する暴力的デモ行動を引き起こすエジプト国民の代表的な一面は遠ざかっていった。それと同時に、エジプト経済は急速に悪化し、世論の流れは、反ムルシー（Morsi）に一層傾いたので、エジプトの国家機関は反抗した。官僚は、ムスリム同胞団の大臣に反応しなくなり、警察は、ムスリム同胞団の財産を保護することを拒絶し、制服警官は、街頭で、反ムルシー（Morsi）の抗議者と並んで立っているという場合さえもあった。その結果、エジプト国家は崩壊寸前であった。2013年6月30日の大規模なデモ行動が始まるまでに、ムルシー（Morsi）は、名ばかりの大統領になる羽目になったという理由で、事実上何もしなかった。

しかしながら、ムスリム同胞団は、かかる危機の大きさを完全に誤解し、早期に選挙を実施すること又はムルシー（Morsi）の大統領職をめぐる国民投票などの政治的解決について交渉することを拒んだ。それどころか、ムスリム同胞団は、何千人もの幹部を動員し、ムルシー（Morsi）の正当性を主張し、さらに、必要であれば暴力を行使するとほめかした。ムスリム同胞団とその反対勢力の間で衝突がエジプト国中で勃発し、何十人も殺害された。

このようにして、当時防衛大臣であったアブドゥルファッターハ・エルシーシ（Abdel Fattah al-Sisi）によって率いられたエジプトの軍部によって、2013年7月3日にムルシー（Morsi）は政権の座を奪われた。エジプトは、たとえ、内戦でなかったとしても、深刻な市民紛争に直面しており、エジプト人の多くは、自分たちの国がシリア又はリビア流に進んでいくかもしれないということを危惧した。実際に、司令官及びエジプト人の多くの観点からは、ムルシー（Morsi）を追放するというシーシ（Sisi）の決断によって、大混乱状態であったエジプトは救われた。²¹

- 5.1.7 BBCニュースによれば、次のとおりである。ムハンマド・ムルシー（Mohammed Morsi）は、エジプトにおいて民主的に選出された初めての大統領であったが、その政権は、たった1年しか続かず、2013年7月3日軍部によって追放された。ホスニ

²¹ ワシントン協会 政策分析、“ムルシー（Morsi）政権後の2年間のエジプト” 2015年5月20日、<http://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/egypt-two-years-after-morsi>、アクセス日：2016年5月16日

ー・ムバラク（Hosni Mubarak）が2011年に追放されて以来、エジプトにおける最悪の政治危機を乗り越えるため、何日も続く政府に反対する大規模な抗議行動及び司令官からの最後通告にムルシー（Morsi）が反対した後、軍部に動きがあった。²²

- 5.1.8 イギリス政府によるムスリム同胞団の内部再調査に関する公表された主な調査結果において、海外のムスリム同胞団を考察してきたジョン・ジェンキンス卿（Sir John Jenkins）は、次のことを考察した。

2011年から2013年にかけてのエジプトにおいて、自由公正党（Freedom and Justice Party）の力を利用して、ムスリム同胞団が政権の座に就いた経験、事件に係る複雑な相互作用に関する見解に言及する。ジョン・ジェンキンス卿（Sir John Jenkins）は、次のように締めくくった。エジプトのムスリム同胞団は、自らが政治的に中道の立場であること、又は民主主義には価値があるということに対する強い関心を証明するために十分なことをせず、エジプト人に自分たちの能力又は善意を納得させることができず、さらにその後、エジプトにおけるムスリム同胞団の失敗が、その将来に向けて意味することについての教訓を得るため悪戦苦闘した。²³

6. 2013 年以降のムスリム同胞団に対する扱い

6.1 活動が禁止されたムスリム同胞団及びその関連団体

- 6.1.1 2016年に発生した事件について取り上げた米国国務省の報告書によれば、次のとおりである。ムスリム同胞団、ムスリム同胞団に関連のある自由公正党（Freedom and Justice Party）及びその非政府組織（NGO）は、依然として非合法のままであり、ムスリム同胞団は、法律的に、テロ組織に指定された。²⁴2017年5月におけるエジプトに関する豪州の外交貿易局（DFAT：Department of Foreign Affairs and Trade）による報告書（DFTA報告書2017）によれば、次のとおりである。第86条によれば、テロ組織に認定された者は、最長5年の懲役刑を受ける。第86条に

²² BBC ニュースプロフィール、“エジプトのムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）”、2015 年 4 月 21 日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-18371427>、アクセス日：2016 年 5 月 16 日

²³ イギリス政府、ムスリム同胞団再調査：主要調査結果、第 11 項、2015 年 12 月 17 日、https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/486932/Muslim_Brotherhood_Review_Main_Findings.pdf、アクセス日：2017 年 3 月 22 日

²⁴ 米国国務省、“2016 年人権の慣行に関する国別報告書”、エジプト（第 2b 節）、2017 年 3 月 3 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265494>、アクセス日：2017 年 6 月 15 日

よれば、法律で禁止された組織に関して又は目的の業務において、書面又は口頭にかかわらず、資料の配布も犯罪とされる。²⁵

6.1.2 2015年から2016年におけるアムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の報告書によれば、次のとおりである。

政府は、2015年末までに、480超の非政府組織（NGO）がムスリム同胞団と関係があると見られたため、それらの組織を締め出したと述べた。2015年10月21日に、治安部隊は、カイロに拠点置くジャーナリズム非政府組織（NGO）であるマスコミ開発のためのマダ協会（Mada Foundation for Media Development）を急襲した。政府はすべての出席者を拘留し、何時間にもわたって彼らを尋問した後、その組織の指導者以外のすべての者を釈放した。その指導者は、“外国から資金提供を受けているという国際的な贈収賄”疑惑及びムスリム同胞団に属しているという疑惑があるが、告発されずに拘束された。²⁶

6.1.3 外交貿易局（DFAT：Department of Foreign Affairs and Trade）の報告書によれば、次のとおり把握していると述べた。たとえ、すべてでなくとも、ムスリム同胞団に関係のある非政府組織（NGO）のほとんどは、締め出され、資産を没収され、さらに彼らの理事会は政府による任用官が取って替わった。²⁷

6.1.4 2015年7月に発表されたカーネギー中東センターの記事“エジプトのムスリム同胞団の指導者たちの奮闘”によれば、次のとおりである。

ムスリム同胞団は、国家と対立している間、多くのものを失った。何千人もの死者及び逮捕者を出した各広場における治安部隊との衝突に加えて、暫定政府は、2013年12月に1,055に及ぶ慈善活動を行う宗教組織がムスリム同胞団に属していたり、ムスリム同胞団に関係しているとして、彼らの資産を凍結した。このことによって、ムスリム同胞団の社会的宗教的活動は小さくなった。さらに、政府は、ムスリム同胞団をテロ組織であると宣言した。その後、最高管理裁判所（Supreme Administrative Court）は、ムスリム同胞団の政治的機関である自由公正党

²⁵ 豪州政府、外交貿易局（DFAT），“国家の情報に関する報告書—エジプト”（第 3.41 項）、2017 年 5 月 19 日。申し込みに応じて複写。アクセス日：2017 年 6 月 15 日

²⁶ アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International），“2015 年及び 2016 年におけるエジプト年次報告書”，<https://www.amnesty.org/en/documents/annual-report/2016/> アクセス日：2016 年 5 月 16 日

²⁷ 豪州政府、外交貿易局（DFAT），“国家の情報に関する報告書—エジプト”（第 3.41 項）、2017 年 5 月 19 日。申し込みに応じて複写。アクセス日：2017 年 6 月 15 日

(Freedom and Justice Party) を解散させ、2014年8月にその資産を押収した。²⁸

6.1.5 かかる記事では、さらに次のとおり述べていた。

治安部隊との対立が拡大し、ムスリム同胞団の指導者が逮捕されたことは、ムスリム同胞団にとって大きな打撃であり、このことにより、組織は何ヶ月もの間、不安定な状態が続いたが、その後新しい組織で実施計画をまとめるようになるまで回復した。組織レベルにおいて、ムスリム同胞団はその組織を発達させ始め、(1) 秘かに業務を進めていく必要性、及び(2) ムスリム同胞団のメンバーと治安部隊の間で拡大する対立という現場の変化に適応させた。²⁹

6.1.6 2016年の米国国務省の報告書によれば、次のとおりであった。社会連帯省(Ministry of Social Solidarity) の声明によれば、同省は、2016年5月中の1週間にわたって、ブハイラ(Beheira) 県における75の非政府組織(NGO) を閉鎖した。同省の主張によれば、75の非政府組織(NGO) はムスリム同胞団と関係があり、ブハイラ(Beheira) 県には、かかる閉鎖の結果、外国から資金の提供を受けている非政府組織(NGO) は存在しなかった。³⁰

6.2 警察による行き過ぎた権力の行使、逮捕及び裁判

6.2.1 2015年6月16日にBBCニュースが公表した記事“ エジプトのムルスィーは怎么样了か ”によれば、次のとおりであった。

2015年5月、ムルスィー(Morsi) を含む100人超の者が、国外の過激派、すなわちパレスチナにおけるイスラム教の活動家であるハマス(Hamas) 及びレバノンにおけるシーア派イスラム教の活動家であるヒズボラ(Hezbollah) と共謀して、ホスニー・ムバラク(Hosni Mubarak) に対する暴動が行われている中、大規模な脱獄を計画したとして有罪判決を受けた後、死刑判決を受けた。武装した男たちが護衛を打倒し、何千人もの収監者を解放した2011年1月に、ムルスィー(Morsi) は、ワディー・ナトラン(Wadi Natroun) の刑務所で拘束されていた。ムルスィー

²⁸ カーネギー中東センター、“エジプトのムスリム同胞団の指導者たちの奮闘” 2015年7月、<http://carnegie-mec.org/2015/07/14/struggle-for-leadership-of-egypt-s-muslim-brotherhood/idbr>、アクセス日：2016年5月16日

²⁹ カーネギー中東センター、“エジプトのムスリム同胞団の指導者たちの奮闘” 2015年7月、<http://carnegie-mec.org/2015/07/14/struggle-for-leadership-of-egypt-s-muslim-brotherhood/idbr>、アクセス日：2016年5月16日

³⁰ 米国国務省、“2016年人権の慣行に関する国別報告書”、エジプト第2b節、2017年3月3日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265494>、アクセス日：2017年3月23日

ー（Morsi）及びムスリム同胞団の上層メンバーなどの共同被告人は、さらに、護衛に係る殺人罪及び誘拐罪、刑務所の建物に放火して損壊した罪並びに刑務所の倉庫に保管されている武器を略奪した罪で有罪判決を受けた。2015年6月、裁判所は、エジプトの大ムフティー（Grand Mufti）に意見を求めた後、ムルシー（Morsi）及び他の98人に対する死刑判決を支持した。³¹

6.2.2 同じ情報筋は、さらに次のように続けた。ムルシー（Morsi）は、国外の組織と共謀してテロ行為を企て、国家の治安を揺るがしたとして有罪判決を受けた後、2015年5月にさらに終身刑を受けた。3人のムスリム同胞団の指導者を含む16人の共同被告人は、さらに国家の機密事項を外国に漏洩したとして有罪判決を受けた後、死刑判決を受けた。³²

6.2.3 しかしながら、ジェーンズ（Janes）によれば、次のとおりであった。2011年の脱獄事件に係る訴訟に関する前大統領のムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）及びその他のムスリム同胞団の指導者に対する死刑判決が2016年11月15年に取り消されたので、司法当局は、2016年の終わり頃、ムスリム同胞団に対して融和的なアプローチを取った。しかし、ムスリム同胞団が、将来、政治活動において主流派になるまで回復することを示すような兆候はない。³³

6.2.4 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の報告書によれば、次のとおりであった。

内務省（MOI：Ministry of the Interior）の公安担当副大臣（Assistant Minister for Public Security）によれば、治安部隊は、2015年1月から9月末にかけて“テロ集団”の11,877人のメンバーを逮捕した。ムスリム同胞団のメンバー、その支持者と見られる者及びその他の政府を批判する者が弾圧の対象になっていると思われた。当局によれば、2014年に、かかる理由で、少なくとも22,000人を逮捕したとのことであった。³⁴

6.2.5 ラジオ・フリー・ヨーロッパ（Radio Free Europe）及びラジオ・リバティー（Radio

³¹ BBC ニュース、“エジプトのムルシーはどうなったか” 2015年6月16日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-24772806>、アクセス日：2015年5月16日

³² BBC ニュース、“エジプトのムルシーはどうなったか” 2015年6月16日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-24772806>、アクセス日：2015年5月16日

³³ ジェーンズ（Janes）、監視人の安全評価—エジプト、国内問題、最終更新日：2017年3月22日、<https://janes.ihs.com/NorthAfrica/Display/1303682>（事前申し込みのみ）、アクセス日：2017年3月23日

³⁴ アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International），“2015年及び2016年におけるエジプト年次報告書”2016年2月、<https://www.amnesty.org/en/documents/annual-report/2016/> アクセス日：2016年5月23日

Liberty) の2015年4月11日付の記事“ エジプトはムスリム同胞団の指導者に対して死刑判決 ”で、次のように述べている。

エジプトの裁判所は、大混乱と暴力を扇動したという理由で、非合法化されたムスリム同胞団の指導者ムハンマド・バディー (Muhammad Badie) 及びその他13人の上層部のメンバーに対して、死刑判決を言い渡した。裁判官は、2015年4月11日にテレビ放送された裁判所の開廷中に発表した。裁判所は、さらに米国系エジプト人であるムハンマド・ソルタン (Muhammad Soltan) に対して、ムスリム同胞団を支持し、誤報を伝えたとして、終身刑を言い渡した。判決は、エジプト最高民間裁判所に控訴することができるが、最終的な判決が出るまで数年を要する。ムハンマド・ソルタン (Muhammad Soltan) は、2013年にイスラム教徒の大統領であるムハンマド・ムルシー (Muhammad Morsi) が追放された後、拘留された何千人ものうちの1人であった。³⁵ アブドゥルファッターハ・エルシーシ (Abdel Fattah al-Sisi) 大統領は、ムスリム同胞団を安全上の大きな脅威と見なす。ムスリム同胞団は、平和的活動を約束し、エジプトにおける最近のイスラム過激派の暴力とは何も関係がないと言っている。³⁶

6.2.6 米国国務省の2016年の報告によれば、次のとおりであった。

2015年2月、大審院は、2番目に注目を集めるミニヤー (Minya) の裁判における再審を命じた。ミニヤー (Minya) の裁判において、ミニヤー (Minya) 刑事裁判所は、ムスリム同胞団の最高指導者であるムハンマド・バディー (Mohamed Badie) などの683人の被告に対して、警察署を襲撃し、2人の警察官を殺害した罪で、2014年に暫定的な死刑判決を言い渡した。2015年12月28日に、裁判官は、審理中の13人の被告の釈放を命じた。再審は続き、次の審理は、2017年1月23日に行われる予定であった。³⁷

6.2.7 アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) の2015年から2016

³⁵ ラジオ・フリー・ヨーロッパ (Radio Free Europe) 及びラジオ・リバティー (Radio Liberty)、“エジプトはムスリム同胞団の指導者に対して死刑判決” 2015年4月11日、
<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=5565b9ea15&skip=0&query=uslim%20brotherhood&coi=EGY>、アクセス日：2016年5月16日

³⁶ ラジオ・フリー・ヨーロッパ (Radio Free Europe) 及びラジオ・リバティー (Radio Liberty)、“エジプトはムスリム同胞団の指導者に対して死刑判決” 2015年4月11日、
<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=5565b9ea15&skip=0&query=uslim%20brotherhood&coi=EGY>、アクセス日：2016年5月16日

³⁷ 米国国務省、“2016年人権の慣行に関する国別報告書”、エジプト第1e節、2017年3月3日、
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265494>、アクセス日：2017年3月23日

年における報告によれば、次の通りである。

2015 年 9 月 23 日、エルシーシ（al-Sisi）大統領は、100 人の男女を赦免した。その中には、抗議運動に参加したとして拘置されたジャーナリスト及び多数の活動家がいた。拘置されているエジプトの若手活動家又はムスリム同胞団の指導者は、赦免されなかった。少なくとも 3,000 人の市民が、テロの件及び政治的暴力があったという容疑で不公平な軍事裁判所の裁判にかけられた。ムスリム同胞団の指導者などの多くの者は、大量裁判にかけられた。アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は、市民が受ける軍事裁判は基本的に不公平である、と言う。³⁸

- 6.2.8 2016 年 2 月に下院図書館（House of Commons Library）が作成したさまざまな情報源に基づく研究概況の要約によれば、以下のとおりであった。

サウジアラビア及びアラブ首長国連邦などの反ムスリム同胞団のペルシャ湾岸諸国が支持したシーシ（Sisi）政府は、ムスリム同胞団の支持者に対して激しい弾圧を行った。ムスリム同胞団は、2013 年 12 月にテロ組織と公表され、その資産は、没収され、その上、その政治部門である自由公正党（FJP：Freedom and Justice Party）は、その後解散を余儀なくされた。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の報告によれば、おそらく、1 千人に及ぶその支持者は、ムルシィー（Morsi）大統領が打倒された後、デモ行進中に殺害されたとされた。

40,000 人を超える者がクーデターの後、1 年以内に拘留又は起訴され、警察及びその他の治安部隊の手によって、拷問を受けたり、失踪させられたという噂が広まった。政府によって、デモ活動を行うことが、より一層難しくなったが、警察は一層簡単にデモ活動を禁止することができるようになった。2013 年 11 月以降整った新たな体制に違反したとして、多くの者が逮捕された。

2014 年 6 月、3 名のアルジャジーラ（Al-Jazeera）のジャーナリストは、テロに関連した罪で、実刑判決を受けた。アルジャジーラ（Al-Jazeera）は、ムスリム同胞団と親密な関係があると見られている。2014 年夏までに、人権団体のアムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は、人権の保護が最悪の状態まで弱まったと評した。

³⁸ アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、「2015 年及び 2016 年におけるエジプト年次報告書」2016 年 2 月 <https://www.amnesty.org/en/documents/annual-report/2016/> アクセス日：2016 年 5 月 16 日

何千人ものムスリム同胞団の指導者及びその支持者は拘置されていた。ムスリム同胞団によれば、2015 年において、その支持者の 29,000 人は拘留中であった。³⁹

- 6.2.9 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、2015 年 7 月に発表した記事“問題になっている急襲による死者に対する警察の弁明”において、次のとおり論評している。

2015 年 7 月に、エジプトの治安部隊が 9 名のムスリム同胞団のメンバーを射殺したことは、非合法であった可能性があり、それは、裁判なしの死刑と見なされるかもしれない。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によれば、次のとおりである。独立した検察官が、かかる殺害について調査すべきであり、さらに非合法的な殺害をしたと認められたり、又は非合法的な殺害に対して責任があったと認められる治安部隊のあらゆるメンバーに責任を負わせるべきである。

エジプトの内務省（MOI：Ministry of Interior）は、次のように語った模様である。同省は、急襲によって 9 名の男を逮捕した後、カイロの共同住宅において、密室の背後から自動小銃を持った男が警察に向かって発砲した後、治安部隊は、銃撃戦で彼らを殺害したと主張していた。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、事件の事を知っている 11 人の親類とその他の目撃者に話し掛けた。彼らによると、治安部隊は、前述の警察に向かって発砲した男を逮捕し、彼を含む前述の 9 名の指紋を取って拷問を行い、その後、彼らを殺害した。国家最高保安検察庁（SSSP：Supreme State Security Prosecution）は、テロ及び国家の治安に関する事案を処理する責任を負っており、伝えられるところによれば、前述のカイロの共同住宅における急襲の正当性を認め、さらにその死因も調査している。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、最終的には死に至った強制失踪において治安部隊が果たした役割について文書で記録したが、以前は治安部隊が、意図的に、抗議行動の状況は別として、致命的な暴力を行使して、ムスリム同胞団のメンバーを標的にしたと思われる事件については、文書で記録しなかった。致命的な急襲の正当性を認めた機関の検察官ではなく、検事総長の支配下にある独立した検察官が、かかる殺害について調査しなければならないと、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は述べた。⁴⁰

³⁹ イギリス議会、“下院調査概況：シーシ（Sisi）政権下のエジプト”（第 2 節）、2016 年 2 月、<http://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/SN07146/SN07146.pdf>、アクセス日：2017 年 5 月 23 日

⁴⁰ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW），“問題となっている急襲による死者に対する警察の弁明” 2015 年 7 月 31 日、<https://www.hrw.org/news/2015/07/31/egypt-police-account-deadly-raid-question>、アクセ

- 6.2.10 アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) は、2016 年に発生した事件に関する報告書において、次のとおり述べた。

内務省 (MOI : Ministry of Interior) は、治安部隊による住宅地における急襲の間、ムスリム同胞団のメンバー及びいわゆる武装集団のメンバーなどの容疑者を射殺したと、繰り返し発表した。公式には、警察官は 1 人も取り調べを受けなかったもので、治安部隊が行き過ぎた暴力行為を行使した可能性があり、一部の事件においては、裁判なしの死刑を執行したという懸念が引き起こされた。⁴¹

- 6.2.11 そして、アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) は、さらに次のとおり述べた。政府に対して批判する人及び政府の反対派は、抗議行動をあおったり、テロ行為を行ったり、ムスリム同胞団又は 2016 年 4 月 6 日に行われた青年運動などの活動を禁止されたグループに属していることなどの容疑で、引き続き恣意的な逮捕を受けて拘留された。⁴²

- 6.2.12 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、2016 年 4 月に公表した“軍事裁判にかけられた 7,400 人の市民”という報告において、次のとおり述べた。

軍事裁判所は、アブドゥルファッターハ・エルシーシ (Abdel Fattah al-Sisi) 大統領が軍事裁判所の管轄を拡大した新しく重要な法律を定めた 2014 年 10 月以降、少なくとも 7,420 人のエジプト市民を裁判にかけた。独立した法律及び人権団体であるエジプト権利・自由調整機関 (Egyptian Co-ordination for Rights and Freedom) が作成した軍事裁判にかけられた民間人のリストによれば、エルシーシ (al-Sisi) 政権が反対派の厳しい弾圧を迅速に処理するために、軍部の司法制度をどの程度利用したかが初めてわかる。被告の親類によれば、被告の多くは、基本的な適性手続きの権利に違反する大量裁判の後、判決を言い渡された。また、一部の裁判所では、拷問によって無理やり聞き出した自白に頼っていた。⁴³

民間人を軍事裁判にかければ、エジプトが 1984 年に批准した 1981 年アフリカ人権憲章 (1981 African Charter on Human and Peoples' Rights) などの国際法に

ス日：2017 年 3 月 16 日

⁴¹ アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) による 2016 年及び 2017 年における年次報告書”、エジプト、2017 年 2 月、

<https://www.amnesty.org/en/latest/research/2017/02/amnesty-international-annual-report-201617/>、

アクセス日：2017 年 3 月 23 日

⁴² アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) による 2016 年及び 2017 年における年次報告書”、エジプト、2017 年 2 月、

<https://www.amnesty.org/en/latest/research/2017/02/amnesty-international-annual-report-201617/>、

アクセス日：2017 年 3 月 23 日

⁴³ ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW)、“軍事裁判にかけられた 7,400 人の市民” 2016 年 4 月 13 日、<https://www.hrw.org/news/2016/04/13/egypt-7400-civilians-tried-military-courts>、アクセス日：2016 年 6 月 27 日

違反する。アフリカ人権委員会（African Commission on Human and Peoples' Rights）によれば、民間人は決して軍事裁判を受けてはならないとしている。⁴⁴

6.2.13 2016 年に発生した事件に関するフリーダム・ハウス（Freedom House）の報告によれば、次のとおりである。

政府は、組織的に野党及び政治運動を迫害して、野党の活動を混乱させ、団結できないように抑え込んだ。組織の上層部の指導者のほとんどすべての者及びムルシー（Morsi）などの多くのムスリム同胞団メンバー及びその支持者は、クーデターの後、逮捕され、その逮捕は、2016 年まで続いた。一部のムスリム同胞団のメンバーは、不透明な状況の下で殺害され、警察は企図された逮捕の間における銃撃戦を報告し、その集団を即決死刑執行する必要があったと報告した。民間社会団体の推計によれば、2016 年現在、40,000 人もの人々が政治的な理由で拘留されており、彼らの多くは、現実的にムスリム同胞団と関係がある者、又は関係があると疑われている者であった。当局は、2013 年 12 月、ムスリム同胞団をテロ組織と公表した。このことにより、当局は、ムルシー（Morsi）寄りのデモ行為に参加する者すべてを、テロ行為者として告訴することが可能になり、更にイスラム教徒の野党を政治的に完全に孤立させるための基盤を築いた。⁴⁵

6.2.14 米国国務省の 2016 年に関する報告によれば、次のとおりであった。

人権に関するエジプトイニシアチブ（Egyptian Initiative for Personal Rights）の 2016 年 5 月 10 日の報告書によれば、4 つの県またがる少なくとも 1,464 名が、有罪判決を受けていないのに、2 年以上もの間、保釈されずに拘留されたままであり、その法的手続きも、さまざまな段階である。2015 年 5 月の国家人権評議会（NCHR: National Council for Human Rights）の報告によれば、内務省（Interior Ministry）の人物を引き合いに出して、2013 年 6 月以降、約 300 人の活動家を含む少なくとも 7,000 人は、事件に係る告訴に関する法的手続きにおいて様々な段階にあり、有罪判決も受けずに拘留されたままであった。国家人権評議会（NCHR: National Council for Human Rights）の報告によれば、内務省（Interior Ministry）によれば、他の多く者は、ムスリム同胞団と関係があった。⁴⁶

⁴⁴ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）、「軍事裁判にかけられた 7,400 人の市民」2016 年 4 月 13 日、<https://www.hrw.org/news/2016/04/13/egypt-7400-civilians-tried-military-courts>、アクセス日：2016 年 6 月 27 日

⁴⁵ フリーダム・ハウス（Freedom House）、「2017 年世界の中の自由—エジプト」（複数政党制度及び政治への参加）、2017 年 4 月 15 日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/egypt>、アクセス日：2017 年 6 月 15 日

⁴⁶ 米国国務省、2016 年人権の慣行に関する国別報告書、エジプト、第 1d 節、2017 年 3 月 3 日、

6.2.15 米国国務省は、次のことを強調した。

憲法によれば、大統領は、内閣に諮問した後、恩赦又は減刑をする権限が与えられている。大統領は、この権限を利用して、何百人もの囚人を赦免した。彼らのほとんどは、2016 年中、服役期間の大部分は経過しており、その中には、非宗教的活動家、学生抗議者、ムスリム同胞団のメンバー及びその他の者などがいた。報道によれば、大統領は、2016 年 9 月現在、1,000 人超の者を赦免した。⁴⁷

6.2.16 失踪に焦点をあてて、主として失踪の影響を直接的又は間接的に受けた 70 名のインタビューに基づいた2016年7月のアムネスティ・インターナショナル(Amnesty International) の報告及びその他の情報筋によれば、次のとおりであった。

現在、エジプトにおいて、何千人もの人々が、エルシーシ（al-Sisi）大統領率いる政府に現実には反対したり又は反対したと見られる理由で不公平な裁判を受けた後、裁判を受けずに拘留されていたり、長期間に及ぶ刑を科され服役している。ムスリム同胞団の指導者及びメンバーはもちろん、追放されたムハンマド・ムルスィー（Mohamed Morsi）大統領の支持者も、特に標的にされ続けている。

政府によれば、その治安部隊は、ムスリム同胞団の主席、中層の指導者及びそのメンバーなどの 3,000 人を含む約 22,000 人の容疑者を、2013 年及び 2014 年に逮捕した。内務省（MOI：Ministry of Interior）によれば、2015 年において、治安部隊は、さらに約 12,000 人の容疑者を逮捕した。その容疑者のほとんどは、学生、学者、エンジニア、医療専門家などのムスリム同胞団のメンバー及びムハンマド・ムルスィー（Mohamed Morsi）の支持者であった。ムハンマド・ムルスィー（Mohamed Morsi）前大統領、彼の支持者及びムスリム同胞団の指導者などの数百人が死刑判決を受けて拘留されている。

一部の右翼グループの推測によれば、2013 年 7 月以降、60,000 人もの人々が、政治的な理由で拘束されていた。増加する拘留者を収容するために、2013 年から 2016 年にかけて、建設されたり、計画されていた刑務所が 10 ヶ所あったと伝え

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265494>、アクセス日：2017 年 3 月 23 日

⁴⁷ 米国国務省、2016 年人権の慣行に関する国別報告書、エジプト、第 1d 節、2017 年 3 月 3 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265494>、アクセス日：2017 年 3 月 23 日

られている。⁴⁸

- 6.2.17 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）が2017年1月24日付の記事で注目した点は、次のとおりであった。

2017年1月12日に、エジプトの刑事裁判所は判決を下して、約1,500人の市民をムスリム同胞団の支援に関わったとしてテロリストに指定した。これは、当局が様々な解釈のできるテロ対策法について、でたらめな解釈をしたことの表れである。前述のリストに記載されている者の中には、ムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）前大統領及び彼の息子、ムスリム同胞団の上層部の指導者及び彼らの子供、実業家であるサフワン・タベット（Safwan Thabet）、かつてのサッカー界のスターであるムハンマド・アブ・トリカ（Mohamed Abu Trika）、新聞発行者であるモスタファ・サカー（Mostafa Sakr）並びにジャーナリストのヒシャム・ガーファー（Hisham Gaafar）がいた。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）が確認したところによると、少なくとも5人の故人が、判決に係るリストに記載されていた。⁴⁹

- 6.2.18 2017年6月14日に更新されたジェーンズ（Janes）の報告によれば、次のとおりであった。

ムスリム同胞団及び自由公正党（FJP：Freedom and Justice Party）の活動は、2014年に禁止された。当局は、定期的に、ムスリム同胞団と関係があったとされる人を逮捕している。一部の反体制派は、サラフィー（Salafi）主義の対立候補と共に選挙に立候補しようとしていた可能性がある。

ムスリム同胞団の支持者は、緊縮経済政策を起因として高まっている大衆の怒りに付け込もうとしている可能性がある。しかし、政治的に復活したムスリム同胞団に対して、大衆はほとんど支持をしない。2011年の脱獄事件に係る訴訟に関する前大統領のムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）及びその他のムスリム同胞団の指導者に対する死刑判決が、2016年11月15年に取り消されたので、司法当局は、2016年の終わり頃、ムスリム同胞団に対して融和的なアプローチを取った。しかし、ムスリム同胞団が、将来、政治活動において主流派になるまで回

⁴⁸ アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、エジプト：“あなたは正式には存在しない”テロ対策の名を借りた失踪及び拷問、p19、2016年7月、（refworld 経由でアクセス）

<http://www.refworld.org/country,,AMNESTY,,EGY,,5786348e4,0.html>。アクセス日：2017年3月23日

⁴⁹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW），“エジプト：裁判所は、1,500人をテロリストのリストに指名”2017年1月24日、<https://www.hrw.org/news/2017/01/24/egypt-court-names-1500-terrorist-list>。アクセス日：2017年3月23日

復することを示すような兆候はない。⁵⁰

6.2.19 ジェーンズ（Janes）は、2017年3月に、次のとおり評価した。

治安部隊がムスリム同胞団の組織体制における指導部を排除したので、ムスリム同胞団の組織内の規律がゆるみ、一貫した戦略も弱体化した。とりわけ、主要農作物に係る補助金の削減が成立するので、グレートカイロ（Greater Cairo）及びナイルデルタ（Nile Delta）における規模は小さいが激しいイスラム教徒の抗議行動は、前述した組織の弱体化にもかかわらず、2017年において弱まりそうにない。軍隊が支援した政府が、あらゆる抗議行動に対して、いかなる違反も許さない姿勢をとることによって、イスラム教徒の抗議行動が本当に発生した場合、彼らは暴力化し、警察は、警棒で攻撃したり、催涙ガスを使用したり、大量逮捕をしたり、また頻繁に殺傷力の高い武器を使用する。抗議者は、通常、火炎瓶又は手製弾を使用して報復し、これによって、特に車両、店頭及び公共財産に対する担保物件に係る損害を大きくするだけでなく、見物人が負傷したり、死亡したりするリスクが高まる。カイロにおいて、駐留している大量の治安部隊は、イスラム教徒の支持者を町の中心街から追い出した。大学のキャンパス及びすぐ近くの道路は、非常に危険な場所である。暴力的な抗議者は、恐らくムスリム同胞団に対して強力な支援をしている地域に存在していると思われる。その地域は、カイロのマタリア（Mataria）及びアルフ・マスカン（Alf Maskan）地域、ギーザ（Giza）のハラム（Haram）及びモハンデッシン（Mohandessin）近郊、ファイユーム（Fayoum）、アレクサンドリア（Alexandria）、カリュービーヤ（Qalyubiya）、ダミエット（Damietta）、マンスーラ（Mansoura）、タンタ（Tanta）、シャルキーヤ（Sharqiya）、ベニスエフ（Beni Suef）及びザガジク（Zagazig）などがある。⁵¹

6.2.20 一部の情報筋によれば、2013年7月に、軍部がムルシー（Morsi）大統領を追放した後、明らかにイスラム教徒とわかる外見のために、一部の人々が嫌疑をかけられたり、いやがらせを受けたりした。^{52 53}ある情報筋の主張によれば、次のと

⁵⁰ ジェーンズ（Janes）、”監視人の安全評価—北アフリカ”、エジプト、国内問題、最終更新日：2017年6月14日、<https://janes.ihs.com/NorthAfrica/Display/1303682>（事前申し込みのみ）、アクセス日：2017年6月15日

⁵¹ ジェーンズ（Janes）、”監視人の安全評価”、エジプト、国内問題、最終更新日：2017年3月22日、<https://janes.ihs.com/NorthAfrica/Display/1303682>（事前申し込みのみ）、アクセス日：2017年3月23日

⁵² ジャダリーヤ（Jadaliyya）、“あごひげ恐怖症”、2014年8月24日、<http://www.jadaliyya.com/pages/index/19024/beard-phobia>、アクセス日：2017年3月23日

⁵³ 中東の目、“あごひげに対するエジプト人の恐怖心”、2015年6月23日、<http://www.middleeasteye.net/in-depth/features/fear-beard-1007632928>、アクセス日：2017年3月23日

おりであった。被害者は、その外見のために、頻繁に襲撃を受けた。あごひげは敬けんなイスラム教徒を意味するという考えのもと、ひげを生やした男たちは差別を受けた。皮肉なことに、一部の左翼の活動家及びキリスト教徒は、これと同じ理由で、ひどい目に遭わされた。外見的特徴が、侮辱的行動や殴打さらには殺人の言い訳とされた。その結果として、一部のイスラム教徒及びその他の者は、あごひげを剃った。⁵⁴

6.2.21 2017 年の豪州外交貿易局（DFAT）の報告によれば、次のとおりであった。

2013 年 7 月以降、何万人ものムスリム同胞団のメンバーは、逮捕され、拘留され続けている。エジプト中の裁判所は、軍部が実権を握った後、暴力的な抗議運動又は暴動に参加した罪を犯した者の大量裁判において、一連の厳しい判決（死刑を含む）を言い渡した。

ムスリム同胞団の上層部における最も重要な指導者は、2013 年 7 月の軍部による拘束以来、拘留され続けており、指導者の大部分は散り散りになった。ムルスィー（Morsi）の家族によれば、彼は、2013 年に政権が崩壊して以来、独房で監禁され続けている。2016 年 10 月、裁判所は、ムルスィー（Morsi）が 2012 年 12 月にカイロの大統領府の外における抗議者の殺害に関与したとして下された懲役 20 年の判決を支持した。彼は、現在、他の 3 件の長期にわたる判決で服役中であり、上訴が行われている。しかしながら、2016 年 11 月に、以前ムルスィー（Morsi）が受けた死刑判決は破棄された。2016 年 5 月、ムスリム同胞団の最高指導者であるムハンマド・バディー（Mohammed Badie）は、軍部による介入後の 2013 年に激しい衝突をしたとして、他の 35 人と共に、終身刑を言い渡された。バディー（Badie）は、以前、2 つの判決において命じられた再審と同時に、それらの判決を破棄させた。

豪州外交貿易局（DFAT）の推測によれば、次のとおりである。テロ対策の活動状況の中で、引き続きムスリム同胞団のメンバー及びその支持者の多数が逮捕されているが、もはや、彼らが、ただムスリム同胞団と関係があるという理由だけでは、標的にされることはない。一般的な推測によれば、エジプト人全体のうち、最大 4 分の 1 は、ある程度、ムスリム同胞団の目標に共感しているが、活動しているメンバー及び支持者の数は、この数よりかなり少ない。

日

⁵⁴ ジャダリーヤ（Jadaliyya）、“あごひげ恐怖症”、2014 年 8 月 24 日、<http://www.jadaliyya.com/pages/index/19024/beard-phobia>。アクセス日：2017 年 3 月 23 日

豪州外交貿易局（DFAT）の評価によれば、次のとおりである。党の組織の中又は外で、活発に政治活動を進め続けているムスリム同胞団の指導者及びそのメンバーが逮捕されたり、起訴される可能性はかなり高い。活動に加わらない目立たないメンバー、党の支持者及びメンバーと関係のある家族が逮捕の標的にされるリスクは低い、一層広範囲で行われている治安活動の中で、恣意的な逮捕を受ける可能性がある。彼らは、当局から徹底的に注目され、その活動が監視される可能性がある。⁵⁵

6.2.22 2014 年から 2017 年にかけて発生した事件に関する様々な情報源を利用して、カナダ出入国管理・亡命委員会（IRBC：Immigration and Refugee Board of Canada）がまとめた 2017 年 6 月 12 日付の情報の回答によれば、報告された多くの事件の詳細が記載されており、次のものがある。

- ・ムスリム同胞団の上層部のメンバーに対して起こされた訴訟
- ・ムスリム同胞団のメンバー及びその支持者に対する大量裁判
- ・ムスリム同胞団の支持者に対する暴力事件
- ・ムスリム同胞団のメンバー及びその支持者の逮捕⁵⁶

6.3 失踪

6.3.1 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の 2016 年に関する報告書によれば、次のとおりであった。

国家保安庁（NSA：National Security Agency）は、裁判所の命令なしで、何百人もの人々を拉致し、彼らは、長期間、外部と連絡を断たれた状態にされた。これは、裁判所の管轄外のことであり、彼らは家族及び法定代理人との接触もできない。当局は、かかる強制失踪が発生したことを否定し続けた。治安部隊は、ムスリム同胞団の支持者と疑われる者及び他の政治的な結びつきがある活動家を標的にした。軍部の諜報員は、強制失踪の一部に関わっている。⁵⁷

⁵⁵ 豪州政府、外交貿易局（DFAT）、「国家情報報告書—エジプト」（3.41 項から 3.44 項）、2017 年 5 月 19 日。請求に応じて複写。アクセス日：2017 年 6 月 15 日

⁵⁶ カナダ出入国管理・亡命委員会（IRBC：Immigration and Refugee Board of Canada）、調査局、「エジプト：ムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）大統領（2014 年から 2017 年 5 月）解任後のムスリム同胞団の指導者、強制送還者及び容疑者などのメンバーの当局による扱い」、2017 年 6 月 12 日、<http://irb-cisr.gc.ca/Eng/ResRec/RirRdi/Pages/index.aspx?doc=457079>、アクセス日：2017 年 6 月 20 日

⁵⁷ アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、「2016 年及び 2017 年報告書」、エジプト、2017 年 2 月、<https://www.amnesty.org/en/latest/research/2017/02/amnesty-international-annual-report-201617/>。アクセス日：2017 年 3 月 23 日

- 6.3.2 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）が 2016 年 7 月に発表した、弁護士、非政府組織（NGO）の従業員、釈放された拘留者並びに拷問及び強制失踪の犠牲者の家族との 70 件超のインタビューに基づいた、エジプトにおける失踪の詳細な報告書において、さらに次のとおり述べた。

アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）が関知している大部分の事件によれば、国家保安庁（NSA：National Security Agency）によって強制失踪にさらされた人々は、ムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）とムスリム同胞団の両方、又はどちらかの支持者と見られる。彼らは、主に男性で、50 歳代の成人から 14 歳の少年であり、学生、学者及びその他の活動家、平和的な批評家及び抗議者、並びに政府に対する批評家と見られる家族などがある。これらの事件に関わっている弁護士によれば、正式に認可されていない抗議運動を計画したり若しくは参加した容疑、又は治安部隊のメンバーを襲撃した容疑がある強制失踪にさらされた人々の約 90%は、その後、刑事司法制度を利用して処理されている。⁵⁸

- 6.3.3 同報告書によれば、次のとおりであった。

過去 1 年半において、政治的な活動家及び抗議者に対する人権侵害に関する新しいパターンが現れた。彼らの中には、学生及び子どもなどがおり、そのうち何百人は、国家の工作人員によって、専制的に逮捕されて拘留され、強制的失踪の対象になっていた。このようにして拘留された者は、弁護士、又は家族と面会することができず、司法の監督外におかれ、外部との連絡を断たれた。

地元の非政府組織（NGO）の主張によれば、毎日平均で、3 人から 4 人が誘拐され、独断的に強制失踪の対象となった。⁵⁹

- 6.3.4 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は、さらに次のように述べた。

強制失踪の対象となった犠牲者の多くは、当局が引き続き標的にしているムルス

⁵⁸ アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、エジプト：“あなたは正式には存在しない” テロ対策の名を借りた失踪及び拷問、(p20)、2016 年 7 月、(refworld 経由でアクセス)

<http://www.refworld.org/country,,AMNESTY,,EGY,,5786348e4,0.html>。アクセス日：2017 年 3 月 23 日

⁵⁹ アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、エジプト：“あなたは正式には存在しない” テロ対策の名を借りた失踪及び拷問、(p7)、2016 年 7 月、(refworld 経由でアクセス)

<http://www.refworld.org/country,,AMNESTY,,EGY,,5786348e4,0.html>。アクセス：2017 年 3 月 23 日

ィー（Morsi）前大統領の支援者であるが、非宗教的国家を推し進めていると見られる者などのその他の政治的活動の支持者も含まれる。治安当局の役人は、単に、又は主として家族関係の理由により、最大数か月間、一部の者を拘留したり、強制失踪の対象にした模様である。彼らは、当局が標的にした親類に対して影響力を持っていた。一部の拘留者は、数日間、強制失踪の対象になっていたが、その他の拘留者は、依然、行方不明で、数週間から数ヶ月の間（アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）が関知している最も極端なケースでは最大7ヶ月間）、常に彼らの家族との接触ができなかった。⁶⁰

6.3.5 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の報告は、次のとおり続いた。

アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は、2015年の始めから、エジプト当局が何人を強制失踪の対象にしてきたか、また現在の数を持定することは、正確にはできない。強制失踪の対象となった者の周りにおける公務上の機密のため、また強制失踪を受けた者の家族が、人権に関する非政府組織（NGO）、マスコミ又はその他に、強制失踪の事実を報告した場合、拘留者がさらに危険にさらされる可能性があるとして一部の家族が恐れているため、強制失踪に関する事件を特定したり、立証することは、これらの性質上、特に難しい。

しかしながら、別のエジプトの非政府組織（NGO）及び右翼グループが提出した証拠書類及び統計データによれば、少なくともエジプト人の数百人は、2015年の始めから、行方不明になっており、2015年の始めから、毎日、平均で3人から4人が強制失踪の対象になったことは明らかである。ある個人が強制失踪の対象になったことの可否について判断するため、エジプトの非政府組織（NGO）は、次の3つの基準を採用した。（1）彼らは国家の職員によって逮捕されたか、（2）公訴に照会せずに、司法の監督外で、48時間超、明らかにされていない場所に拘束されていたか、（3）家族がその安否を尋ねた時に、当局が、強制失踪の対象となった者が拘留中である事実を認めなかったか。⁶¹

6.3.6 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による2016年に発生した事件に関する

⁶⁰アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、エジプト：“あなたは正式には存在しない”テロ対策の名を借りた失踪及び拷問、（p7～8）、2016年7月、（refworld経由でアクセス）
<http://www.refworld.org/country,,AMNESTY,EGY,5786348e4,0.html> アクセス日：2017年3月23日

⁶¹ アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、エジプト：“あなたは正式には存在しない”テロ対策の名を借りた失踪及び拷問、（p20）、2016年7月、（refworld経由でアクセス）
<http://www.refworld.org/country,,AMNESTY,EGY,5786348e4,0.html> アクセス日：2017年3月23日

報告書によれば、次のとおりであった。国家保安庁（NSA:National Security Agency）の役人は、日常的に、ほとんど因果関係のない容疑者を拷問したり、強制失踪の対象とした。これらの虐待を受けた抑留者の多くは、ムスリム同胞団を支持していたり、ムスリム同胞団のメンバーであったため告訴された。政府は、2013年に、ムスリム同胞団をテロ集団に指定したが、ムスリム同胞団は、エジプトにおいて、政治的に反対運動をしている最大の組織であり続けている。⁶²

- 6.3.7 主として、2014年から2017年にかけて、さまざまな情報源を利用してまとめたカナダ出入国管理・亡命委員会（IRBC：Immigration and Refugee Board of Canada）による情報の回答によれば、次のとおりであった。

デイリーニュースエジプト（Daily News Egypt）の2016年7月13日に公表されたニュース記事によれば、エジプトの外務省（Foreign Ministry）は、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）を“公平でなく、エジプトのイメージをゆがめているのは、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の私的な興味からである”という声明を引き合いに出している。

（2016年7月13日付デイリーニュースエジプト（Daily News Egypt））同じ情報源によれば、エジプトの外務省（Foreign Ministry）は、さらに次のように述べている。“この報告書を読むものすべては、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の組織は偏っており、たった1つの観点からしか問題に取り組んでなく、さらにエジプト国に対して敵意を持つ人たちと話し合いをしているということにすぐにわかるであろう”（2016年7月13日付デイリーニュースエジプト（Daily News Egypt））。デイリーニュースエジプト（Daily News Egypt）は次のように述べている。エジプト当局は、強制失踪に係る告訴に対応した。“行方不明になったと言われている者すべては、裁判の結果が出るまで、又は彼らの居場所に関するあらゆる情報を知っているのに認めないことによって、拘留されている”（2016年12月11日付デイリーニュースエジプト（Daily News Egypt））。2016年1月のニューヨークタイムズの報告によれば、すべての者がエジプトで行方不明になったということを全面的に否定した数ヶ月後に、エジプトの内務省（MOI：Ministry of the Interior）は、2016年1月に、101人の行方不明者に関する事案を調査していると述べた。先週、同省の役人は、行方不明者の数を130人に引き上げた。（2016年1月26日付ニューヨークタイムズ）⁶³

⁶² ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW），“2017年世界報告書”，エジプト、2017年1月、<https://www.hrw.org/world-report/2017/country-chapters/egypt>。アクセス日：2017年3月23日

⁶³ カナダ出入国管理・亡命委員会（IRBC：Immigration and Refugee Board of Canada）、調査局、“エジプト：ムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）大統領（2014年から2017年5月）解任後のムスリム同胞団の指導者、強制送還者及び容疑者などのメンバーの当局による扱い”，2017年6月12日、

6.3.8 カナダ出入国管理・亡命委員会（IRBC：Immigration and Refugee Board of Canada）は、さらに次のように述べた。

2015年8月1日から2016年8月15日の間においてエジプトで発生した強制失踪の事件を記録した年次報告書において、カイロに拠点を置く権利擁護団体であるエジプト権利自由委員会（ECRF：Egyptian Commission For Rights and Freedoms）による強制失踪廃止キャンペーン（SEDC：Stop Enforced Disappearances Campaign）（2016年1月26日付ニューヨークタイムズ）によれば、強制失踪の犠牲者は、過激主義グループに属していること（特にムスリム同胞団に属していること）に関連がある罪を犯したということ、通常、強制的に認めさせられる。（2016年8月30日付エジプト権利自由委員会（ECRF：Egyptian Commission For Rights and Freedoms））。エジプト権利自由委員会（ECRF：Egyptian Commission For Rights and Freedoms）によれば、合計で912件の強制失踪の事件を記録していた。内訳は、2013年が20件、2014年が16件、2015年が530件及び2016年1月から2016年8月までの期間で346件である。（2016年8月30日付エジプト権利自由委員会（ECRF：Egyptian Commission For Rights and Freedoms））同じ情報筋によれば、記録された912件の事件において、男性は891人、女性は21人であり、職業別内訳は、321人が学生、192人がその他の職業（フリーランサー、流通業者、会計士、医師、エンジニア、翻訳者、技術者、弁護士、薬剤師及び研究者など）、86人が政府の職員、16人が失業者及び2人が国防軍の徴集兵であった。（2016年8月30日付エジプト権利自由委員会（ECRF：Egyptian Commission For Rights and Freedoms））

同じ情報筋によれば、強制失踪の犠牲者の一部は、エジプトの内務省（MOI：Ministry of Interior）又は防衛省（MOD：Ministry of Defense）が公開したビデオに登場することもあり、彼らは、そのビデオで、政権の転覆をはかったり、テロ集団に属していたり、その他の罪を犯したという自白をした。（2016年8月30日付エジプト権利自由委員会（ECRF：Egyptian Commission For Rights and Freedoms））⁶⁴

<http://irb-cisr.gc.ca/Eng/ResRec/RirRdi/Pages/index.aspx?doc=457079>. アクセス日：2017年6月20日

⁶⁴ カナダ出入国管理・亡命委員会（IRBC：Immigration and Refugee Board of Canada）、調査局、“エジプト：ムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）大統領（2014年から2017年5月）解任後のムスリム同胞団の指導者、強制送還者及び容疑者などのメンバーの当局による扱い”、2017年6月12日、<http://irb-cisr.gc.ca/Eng/ResRec/RirRdi/Pages/index.aspx?doc=457079>. アクセス日：2017年6月20日

7. ジャーナリスト及びマスコミ

- 7.1.1 米国国務省による 2016 年におけるエジプトの国家報告によれば、次のとおりである。

一部の活動家及び多くのジャーナリストによる非公式の報告によれば、完全にムスリム同胞団に反対し、親政府系のマスコミという状況のため、彼らはムスリム同胞団を支持していると見られる政府に対する批評又はコメントに対する批評を自己検閲した。出版社は、アル・アズハル（al-Azhar）などの宗教団体、又は人を挑発するイスラム教の教義を批判する書籍の出版についても慎重であった。⁶⁵

- 7.1.2 2016年の米国における国際的な信仰の自由に関する委員会（United States Commission on International Religious Freedom）によれば、次のとおりである。

2015 年中、政府が過激主義及びテロ行為と闘う取り組みをしたことで、エジプトにおける人権及び市民社会活動に恐ろしい影響があった。一部の政治犯及びその他の反体制派は 2015 年に刑務所から釈放されたにもかかわらず、政府は、あらゆる種類の反対意見、ムスリム同胞団の支持者及びそのメンバー、ジャーナリスト、非宗教的なリベラル派の活動家に対して、引き続き厳しく取り締まっている。さらに、反対派の人々は、苦しめられ続け、拘置され、厳しい刑期を受け、ムスリム同胞団のメンバー及びイスラム教徒に対しては死刑判決も言い渡された。これは、合法的なことでもあったが、事実に基づいていないこともあった安全保障上の命令であった。⁶⁶

- 7.1.3 ジャーナリスト保護委員会（CPJ：Committee to Protect Journalists）の報告によれば、次のとおりであった。

2015 年 7 月、エジプト当局はジャーナリスト連合の代表を逮捕し、ムスリム同胞団に属しているとして告訴した。エジプト保護委員会（CPJ：Committee to Protect Journalists）は、かかる逮捕を非難し、エジプト政府に対して、直ちに、アブーバカル・カーラフ（Aboubakr Khallaf）を釈放するように要求した。カーラフ（Khallaf）は、独立電子メディア連合（EMS：Electronic Media Syndicate）の

⁶⁵ 米国合衆国国務省、“2016 年人権の慣行に関する国別報告書”、エジプト、第 2a 節、2017 年 3 月 3 日、<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265494>、アクセス日：2017 年 3 月 23 日

⁶⁶ 米国合衆国における国際的な信仰の自由に関する委員会（United States Commission on International Religious Freedom）、“2016 年エジプト年次報告書” 2016 年 5 月 2 日、<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=57307cf015&skip=0&query=muslim%20brotherhood&coi=EGY&searchin=title&sort=date>、アクセス日：2016 年 5 月 16 日

創業者兼代表であり、同連合は、エジプトにおいて、インターネット上で仕事をするジャーナリストを養成し、支援する。

同連合は、国家により承認されたエジプトジャーナリスト連合とは無関係に活動している。⁶⁷

ニュースウェブサイト Dot Msr によれば、カーラフ (Khallaf) は、逮捕され、ムスリム同胞団の一員であるという理由で告訴された。地元における拷問に反対する報道の自由団体のジャーナリスト及び地元の思想及び表現の自由に関する協会 (AFTE : Association for Freedom of Thought and Expression) によれば、カーラフ (Khallaf) は、許可なく写真を撮影したり、芸術作品を展示した罪で、他の申し立てと一体になって、同様に告訴された。1998 年に発令した大統領命令によれば、視聴覚著作物を取り扱う個人は、文化庁 (MOC : Ministry of Culture) の許可を得なければならない。思想及び表現の自由に関する協会 (AFTE : Association for Freedom of Thought and Expression) によれば、当該告訴は、カーラフ (Khallaf) が 2015 年 6 月に暗殺されたエジプトの検事総長であるヒシャム・バラカ (Hisham Barakat) の葬式の写真を撮影したことによる。⁶⁸

- 7.1.4 ジャーナリスト保護委員会 (CPJ : Committee to Protect Journalists) が 2016 年 1 月に発表した記事“エジプトは、ジャーナリストに対して、誤報を発表したとして、実刑判決を言い渡す”によれば、次のとおりである。

警察は、2015 年 7 月 1 日に、カイロのゼインホーム・モーグー (Zeinhom Morgue) の郊外において、アドリー (Adly)、モクータル (Mokhtar) 及びアシュラフ (Ashraf) を逮捕した。彼らは、同日、同場所において、治安部隊が殺害した 9 人のムスリム同胞団のメンバーの死因について報道していた。ジャーナリストは、活動を禁じられているムスリム同胞団の一員であり、誤報を広めた容疑で、2 ヶ月間拘束されていたが、その後、2015 年 8 月 31 日に、保釈金 10,000 エジプトポンド (1,277 米ドル) を積んで、それぞれ釈放された。報告書によれば、3 人のジャーナリストは、警察に身柄を拘束されておらず、判決を不服として上訴する予定である。⁶⁹

⁶⁷ ジャーナリスト保護委員会 (CPJ : Committee to Protect Journalists)、“エジプト国家はマスコミの同調者を逮捕、活動が禁止されているグループの一員であるとして告訴” 2015 年 7 月 24 日、<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=55d6eba24&skip=0&query=mu%20brotherhood&coi=EGY>、アクセス日：2016 年 5 月 16 日

⁶⁸ ジャーナリスト保護委員会 (CPJ : Committee to Protect Journalists)、“エジプト国家はマスコミの同調者を逮捕、活動が禁止されているグループの一員であるとして告訴” 2015 年 7 月 24 日、<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=55d6eba24&skip=0&query=mu%20brotherhood&coi=EGY>、アクセス日：2016 年 5 月 16 日

⁶⁹ ジャーナリスト保護委員会 (CPJ : Committee to Protect Journalists)、“エジプト国家は誤報を公表したとして、ジャーナリストに実刑判決” 2016 年 1 月 13 日、

7.1.5 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によれば、次のとおりであった。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）が大統領に渡した書簡によれば、次のとおりであった。法務大臣（Justice Minister）が、最近放送されたテレビにおいて、ムスリム同胞団の支持者に係る大量殺害を支持すると思われる発言をしたことに対して、エジプト大統領アブドゥルファッターハ・エルシーシ（Abdel Fattah al-Sisi）は非難すべきである。2016 年 1 月 28 日の衛星 TV ニュース番組におけるインタビューで、法務大臣であるアーメド・エルジンド（Ahmed al-Zind）は、殺害された治安部隊の各々のメンバーの代償として、10,000 人のムスリム同胞団のメンバーが殺害されなければ、満足しないと述べていた。

同じ情報筋は、さらに次のとおり述べていた。

政府は、政治的又はイデオロギー的関係のため、ムスリム同胞団の支持者又はその他のあらゆるグループに対する殺人又はその他の罪を犯したり、命令したり、又は手助けするものすべての告訴を保証するということを、シーシ（Sisi）大統領は明確にしなければならない。エジプト政府は、その他の者を強く説得して、ヘイトスピーチに参加させないようにしなければならない。⁷⁰

7.1.6 ジャーナリスト保護委員会（CPJ：Committee to Protect Journalists）が 2015 年 7 月 24 日に発表した記事“エジプトは、ムスリム同胞団に賛同するマスコミ関係者を逮捕、活動を禁止されている団体の一員であるとして告訴”によれば、次のとおりである。

政府系列のエジプトにおけるニュースウェブサイトであるエル・ワタン（Al-Watan）が、ヤキーン（Yaqeen）ニュース放送網はムスリム同胞団のメンバーを採用したと発表した後、2015 年 7 月、当局は、同放送網のディレクターであるヤーヤ・カーラフ（Yahya Khalaf）を逮捕し、放送局のオフィスに急襲した。カーラフ（Khalaf）は、拘留されたままである。2015 年 7 月 16 日に、エジプトの内務省（MOI: Ministry of Interior）がそのフェイスブックにおいて公表した声明によれば、ヤキーン（Yaqeen）オフィスに急襲したのは、活動を禁止されたムスリム同胞団への弾圧

<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=56c1eb6c15&skip=0&query=muslim%20brotherhood&coi=EGY>、アクセス日：2016 年 5 月 16 日

⁷⁰ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW），“エジプト：法務大臣のヘイトスピーチを非難” 2016 年 2 月 8 日、
<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=56ba05cf4&skip=0&query=muslim%20brotherhood&coi=EGY>、アクセス日：2016 年 5 月 16 日

一還であった。その後すぐに、同放送網は、そのフェイスブックにおいて、業務活動を停止すると発表した。⁷¹

7.1.7 ジャーナリスト保護委員会（CPJ：Committee to Protect Journalists）の記事
“ 2015 年刑務所の人口調査 ” によれば、さらに次のとおり述べている。

ムスリム同胞団と関連のあるテレビ局である Misr25 の総務部長であるアルバーバリー（Albarbary）は、ムスリム同胞団の代わりに、別の衛星放送局であるアラー（Ahrar）25 を再開し、運営するためにバイルートを訪れ、そこで逮捕された。アルバーバリー（Albarbary）は、ムスリム同胞団の法務部長であるモクタル・エルアシュリー（Mokhtar Al-Ashry）の到着を待っていた時、ラフィーク・ハリリー（Rafik Hariri）空港近くで逮捕された。当初、エルアシュリー（Al-Ashry）は拘束され、その後、アルバーバリー（Albarbary）が空港当局を相手にしてエルアシュリー（Al-Ashry）について尋ねている時に、エルアシュリー（Al-Ashry）もまた逮捕された。レバノンの国家安全保障局（National Security）は、両者を 5 日間拘留した。エジプト政府の要請があった後、彼らは、エジプトの保安職員と共に、カイロに送還された。レバノン当局によれば、アルバーバリー（Albarbary）は、二国間身柄引渡協定に基づき、本国送還された。アラー（Ahrar）テレビのスタッフは、アルバーバリー（Albarbary）が逮捕された後、レバノンへ逃亡した。

エジプト人がムハンマド・ムルシー（Mohamed Morsi）大統領追放に抗議するために集まったカイロのラバー・エルアダウィヤ（Rabaa Al-Adawiya）において行われた 2013 年 8 月の座り込み抗議が追い散らされている間、エルアシュリー（Al-Ashry）は、偽造パスポート使用の容疑、及びいわゆるムスリム同胞団の活動室を支援するために誤報を公表した容疑で告訴された。かかる追い散らしによって数百人が死亡した。エルアシュリー（Al-Ashry）は、大混乱を招いた容疑、及び追い散らされている間にムスリム同胞団が政府に反対するように指示するために活動室を組織した容疑でも告訴された。

アルバーバリー（Albarbary）は、同様の容疑をかけられたムスリム同胞団の著名な指導者などのその他 50 人の被告人と共に、裁判にかけられた。アルバーバリー（Albarbary）の弁護士であるマームード・アマー（Mahmoud Amer）がジャー

⁷¹ ジャーナリスト保護委員会（CPJ：Committee to Protect Journalists）、“ エジプト国家はマスコミの同調者を逮捕、活動が禁止されているグループの一員であるとして告訴 ” 2015 年 7 月 24 日、
<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=55d6eba24&skip=0&query=muslim%20brotherhood&coi=EGY>、アクセス日：2016 年 5 月 16 日

ナリスト保護委員会（CPJ：Committee to Protect Journalists）に語ったところによれば、アルバーバリー（Albarbary）は、2014 年 3 月に裁判所に問い合わせられた後、ラバー（Rabaa）の活動家に加えられた。2015 年 4 月 11 日、カイロにある刑事裁判所は、アルバーバリー（Albarbary）に対して終身刑を言い渡した。

72

7.1.8 ジャーナリスト保護委員会（CPJ：Committee to Protect Journalists）による 2016 年の報道の自由に関する報告書によれば、次のとおりであった。

アブドゥルファッターハ・エルシーシ（Abdel Fattah al-Sisi）大統領の取り組みにより、異議を唱えさせないようにし、さらにムスリム同胞団と関係がある放送局の業務を終了させたことによって、マスコミの環境は変わり、公共及び民間の放送局は、しっかりと現政権を支えている。2015 年、当局は、公式に認められた談話からはほど遠い談話をするジャーナリスト及びマスコミの放送局に対して、合法的な起訴、報道禁止命令及び完全な活動の中止などのさまざまな手段を講じ続けてきた。2015 年中、治安部隊の工作人員及び市民は、何十人ものジャーナリストに肉体的な暴行を加えた。

2015 年 1 月、カタールのアルジャジーラ（Al-Jazeera）テレビ放送網の 3 人の従業員は、控訴審により、再審が認められた。彼らは、2013 年遅くに拘留され、その後、誤報を広めて、ムスリム同胞団を支援したと見られ、長期間の実刑判決を言い渡された。レポーターの 1 人であるオーストラリア人のピーター・グレステ（Peter Greste）は、2015 年 2 月に本国送還された。その他、エジプト生まれのカナダ人のムハンマド・ファデル・ファーミー（Mohamed Fadel Fahmy）及びエジプト人のバハー・ムハンマド（Baher Mohamed）は、2015 年 2 月下旬に保釈されたが、不在のまま、グレステ（Greste）と共に、2015 年 8 月の再審において、再度有罪判決を受けた。2015 年 9 月、ファーミー（Fahmy）及びムハンマド（Mohamed）は、大統領恩赦により、釈放された。

2013 年のクーデターによって、エルシーシ（al-Sisi）が政権の座についた後、当局は、ムスリム同胞団に対してあらゆる支援をするマスコミを追放し始めた。エルシーシ（al-Sisi）に対して厳しい批判をした者はすべて、脇に追いやられたり、抑圧された。このような一連の行為は、2015 年中続き、公共及び民間の放送局は、

⁷² ジャーナリスト保護委員会（CPJ：Committee to Protect Journalists）、“エジプトにおける 2015 年 刑務所の人口調査” 2015 年 12 月 14 日、
<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=56701f8d2b&skip=0&query=muslim%20brotherhood&coi=EGY>、アクセス日：2016 年 5 月 16 日

シーシ（Sisi）寄りかつ反ムスリム同胞団の談話を幅広く取り入れ、さらに治安部隊に対する強力な支援を表明した。エルシーシ（al-Sisi）自身は、著名な新聞編集者及びテレビ司会者と頻繁に私的な会合を開き、その際、彼は批判的な報道をやめさせ、さらにジャーナリストに要請して、挙国一致を動機付けることを目的とした題材を作らせた。

エジプトにおいては、事実上、政府に反対する民間の放送局はない。ムスリム同胞団及びその他のイスラム教の反対派は、関連するマスコミの活動を海外、特にトルコに移した。彼らは、そこで衛星テレビ及びオンライン放送局を設立した。⁷³

- 7.1.9 [国境なきレポーター](#)及び[国際連合難民高等弁務官事務所](#)は、マスコミ関係者の状況に関する最新情報を提供した。

⁷³ フリーダム・ハウス（Freedom House）、「2016年のエジプトにおける報道の自由」、2016年4月26日、[http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=57220da415&skip=0&query=muslim brotherhood&coi=EGY](http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=57220da415&skip=0&query=muslim%20brotherhood&coi=EGY)、アクセス日：2016年5月16日

バージョン管理及び問い合わせ先

問い合わせ先

この記録について質問がある場合、さらに貴方のライン管理者、上席ケースワーカー又は技術専門家が役に立たない場合、また、この記録に事実誤認があると思われる場合は、[国家政策・情報チーム（Country Policy and Information Team）](#)まで E メールされたい。

この記録に書式の誤り（リンク切れ、つづりのミス等）がある場合、又は配置若しくは内容のわかりやすさについて意見がある場合は、[指針・規則・書式チーム（Guidance, Rules and Forms Team）](#)まで E メールされたい。

整理

以下は、この記録が整理された際の情報である。

- 第 3.0 版
- 2017 年 6 月 20 日から有効

この指針に関する最後に更新されたバージョンからの変更点

IAGCI の再調査の提案により更新された国家の情報、及び最後に更新されたバージョンから新しく公表された関連する国家の情報